

産経新聞 2018.5.21 11:44 更新

**【本社・FNN合同世論調査】拉致問題進展に期待65%、  
「対北制裁続けるべき」81%、自衛隊「違憲」が25%**

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）は19、20両日、合同世論調査を実施した。実現すれば史上初となる米朝首脳会談で北朝鮮による日本人拉致問題の進展を「期待する」としたのは64・6%、北朝鮮の核・ミサイル開発の解決への期待も59・9%に上った。日本政府が拉致問題解決まで北朝鮮への制裁を続けるべきだとする回答も81・5%に達した。

自衛隊が現行憲法下で「違憲」だと答えたのは25・8%、「合憲」は57・0%となり、4人に1人は自衛隊を違憲だと考えていることが分かった。安倍晋三首相（自民党総裁）が提案している自衛隊の存在を憲法に明記することについては「賛成」が60・6%に上った。

安倍内閣の支持率は前回調査（4月21、22両日）と比べて1・5ポイント増の39・8%、不支持は48・5%で前回比5・6ポイント下がった。

学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部新設をめぐる柳瀬唯夫元首相秘書官（現・経済産業審議官）の参考人招致が行われたものの、加計問題に一定の区切りがないとの回答は76・0%に上った。ただ、今後の国会審議では加計問題や学校法人「森友学園」問題よりも外交や経済などほかの課題に重点を置くべきだと受け止めも73・0%を占めた。

働き方改革関連法案を今国会で成立させることに「賛成」は25・3%、「反対」は57・9%だった。

希望の党が民進党に合流する形で今月結成された国民民主党に対して、「期待する」としたのは19・0%にとどまり、「期待しない」は75・2%に達した。同党は政党支持率でも1・0%にとどまった。

ほかの主要政党の支持率は、自民党35・9%▽立憲民主党13・1%▽公明党4・0%▽共産党3・3%▽日本維新の会2・0%▽新「希望の党」0・7%—だった。

産経新聞 2018.5.21 22:51 更新

**【産経・FNN合同世論調査】4人に1人が「自衛隊違憲」**

産経新聞社とFNNの合同世論調査では、現行憲法下で自衛隊を違憲だと考えている人が、実に4人に1人もいることが分かった。憲法学者の世界ほどではないにしても、世論にも「自衛隊違憲論」が根強いことを裏付けたといえそう。主要野党は「自衛隊が合憲という認識は広く認知されている」として、安倍晋三首相（自民党総裁）が提案する憲法9条への自衛隊明記案に反対するが、改めて提案の意義が再確認されたといえる。

支持政党別にみると、自衛隊を「違憲」だと答えたのは、自民党で17・8%、公明党で20・0%だった。国民民主党は違憲が30・0%で合憲の40・0%に迫り、立憲民主党は違憲が45・8%と合憲の42・7%を上回った。共産党支持層は51・5%が違憲と答えた。

自民党は3月、憲法9条1、2項を維持した上で、「9条の2」を新設して自衛隊の存在を明記する改憲条文の素案を発表した。

安倍首相は「朝日新聞の調査によると憲法学者の7割以上は違憲の疑いがあると言っている。自衛隊員は国民を守るために命をかけるが、いまだに多くの憲法学者は彼らを憲法違反と言う」と指摘し、違憲論争に終止符を打つためにも自衛隊を憲法に明記することが必要だと訴えてきた。

これに対し、立憲民主党の枝野幸男代表は「国民の圧倒的多数も私も自衛隊を合憲だと思っている」と述べ、首相の提案は受け入れない立場を示している。野党はさらに、今国会で衆参両院の憲法審査会の実質的な審議に消極的な態度をとり続け、自民党の改憲条文素案はたなざらしとなったままだ。

しかし世論調査を見る限りでは、枝野氏と立民支持者には乖離（かいり）があることが浮き彫りになった。

自民党の二階俊博幹事長は21日の記者会見で、自衛隊合憲・違憲を問う今回の世論調査結果について「たくさん意見を出していただき、それを集約していくのが国会の仕事だ」と述べ、野党側に憲法改正議論を進めるよう促した。

（千田恒弥）

◇

西修・駒沢大名誉教授

「本来は誰が読んでも合憲であるべき」

自衛隊が違憲だと思っている人は、思ったよりも少ないと感じた。

合憲か違憲かの考えについて、世論と憲法学者との落差がみられる。世論は憲法との関係で自衛隊を現実的に捉えているのに対し、憲法学者は観念的に考えるからだろう。

一方で、自衛隊を憲法に明記することを賛成としている人が約6割だというのは少ない。世論調査では、全体の約55%が自衛隊は合憲としているが、憲法は最高法規であるので、本来は誰が読んでも合憲であるというのがあるべき姿だ。

現行憲法では、積極的に自衛隊の保持を認めていない。憲法に自衛隊を明記し、平和条項と平和を保つ措置条項を同時に持つべきだ。

◇

浦田一郎・一橋大名誉教授

「自衛隊明記論の前提崩れている」

25・8%の人が自衛隊が違憲だと回答したのは多いという印象を受けた。相当数が違憲としているのは憲法9条の重みによるものであり、25・8%は意義がある数字だ。

28.5%の人が自衛隊が憲法に明記されることに反対していることも、多いと感じた。安倍首相の自衛隊明記の前提は、国民の大半が自衛隊を受け入れていることにあるが、世論調査の結果は安倍首相の自衛隊明記論とマッチしていないことを示している。

私は非軍事平和主義である。自衛隊は憲法解釈上、違憲だ。現実には北朝鮮の問題を考えても、軍事的解決手段は存在しない。安倍首相は自衛隊の明記と改憲について、もっと考えるべきだ。

産経新聞 2018.5.21 22:43 更新

**【本社・FNN合同世論調査】結党で支持者離れ… 国民民主党、支持率は「マイナス」に**

合流はプラスではなくマイナスに一。産経新聞社とFNNの合同世論調査では、旧民進党と旧希望の党が合流して発足した国民民主党の支持率は1.0%にとどまり、4月に調査した旧2党支持率の合計値を1.9ポイントも下回った。新党結成は支持離れを招く皮肉な結果が出た。

国民民主党に期待するかを尋ねた設問で、「期待する」は19.0%、「期待しない」が75.2%に達した。

他の報道機関の世論調査でも、支持率は4月に調査した合流前2党の合計を軒並み下回った。朝日新聞（19、20日）と読売新聞（18～20日）の支持率はいずれも1ポイント減で、それぞれ1%と2%。TBS系のJNN（12、13日）は2.1ポイント減の0.8%だった。

国民民主党の玉木雄一郎共同代表は21日の記者会見で「選挙をしていない以上、認知度に限界がある」と分析した。だが、2つの政党が合併したのに、合併後の政党支持率が「足し算」にはならず「引き算」になってしまったことの説明にはなっていない。

旧2党支持層が新党を敬遠する構図は、合流の過程で多くの議員が参加を拒んだ経緯とまさに重なる。

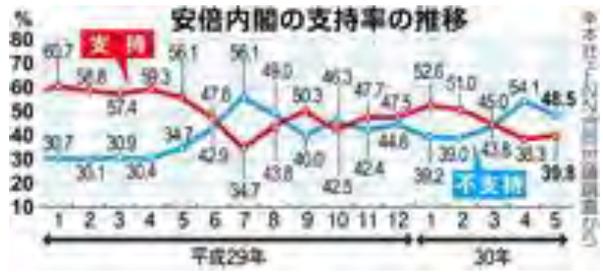
国民民主党は、基本政策の中で安全保障法制に関し「違憲と指摘される部分を白紙撤回することを含め、必要な見直しを行う」と玉虫色の表現にした。何が違憲かを明確に示さないことで、多様な立場の議員を取り込むことを狙ったのだ。

だが、保守系議員は「白紙撤回」の記述に反発し、安保法制に批判的な議員は表現のあいまいさに不満を抱いた。その結果、旧2党所属議員107人のうち新党参加は62人とどまり、支持率と同様に「引き算」を見せつけた。

他の主要野党も手詰まり感が漂う。産経新聞社とFNNの調査では、国会審議で重点を置くべき課題として、森友・加計両学園問題か他の政策問題かを尋ねると、立憲民主党支持者はともに45.8%で並び、共産党支持者だと39.4%と54.5%、国民民主党になると10.0%と60.0%だった。（松本学）

産経新聞 2018.5.21 19:27

**産経・FNN合同調査 内閣支持率微増に自民・二階俊博幹事長「まっしぐらに進む」**



内閣の支持率の推移

自民党の二階俊博幹事長は21日の記者会見で、産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が19、20両日に実施した合同世論調査で安倍晋三内閣の支持率が前回調査（4月21、22両日）から1.5ポイント増え、39.8%となったことについて「懸命の取り組みを続けていく。その結果、よいように理解してもらえればありがたい」と述べた上で「そのことにとらわれずに、まっしぐらに進んでいきたい」と語った。

**内閣支持率 39.8% 4カ月ぶり下げ止まり FNN 世論調査**

FNN05/21 12:10

FNNがこの週末行った世論調査で、安倍内閣の支持率は、4カ月ぶりに下げ止まったが、「働き方改革法案」の今の国会での成立には、半数以上が「反対」と答えた。調査は、5月19日・20日の両日、電話調査(RDD)で行われ、全国18歳以上の男女1,000人が回答した。安倍内閣の支持率は、4月より1.5ポイント上がり、39.8%で、不支持率は5.6ポイント下がって、48.5%だった。柳瀬元首相秘書官の参考人招致が終わり、加計学園問題に一定の区切りがついたと思うかを尋ねたところ、7割を超える人が「思わない」と答えた（「思う」19.2%、「思わない」76.0%）。

一方で、国会審議について、「加計学園や森友学園の問題に、より重点を置くべきだ」と答えた人は、2割にとどまり（20.0%）、7割を超える人が、外交や経済など「そのほかの重要問題に、より重点を置くべきだ」と答えた（73.0%）。安倍政権の最重要法案「働き方改革関連法案」を今の国会で成立させることには、半数を超える人が「反対」と答え、「賛成」は2割台だった（「賛成」25.3%、「反対」57.9%）。6月12日に予定される米朝首脳会談については、6割の人が「期待する」と答え（「期待する」59.9%、「期待しない」37.0%）、拉致問題の進展に「期待する」人も6割を超えた（「期待する」64.6%、「期待しない」31.9%）。

自民党総裁に誰が相応しいかを尋ねたところ、4月と変わらず、石破元幹事長がトップで、小泉筆頭副幹事長、安倍首相と続いた（石破氏 25.0%、小泉 進次郎氏 23.3%、安倍首

相 22.4%)。

対象を自民党支持層に限ると、安倍首相が、石破氏や小泉氏に 2 倍以上の差をつけてトップとなっている(自民党支持層 安倍首相 44.8%、石破氏 20.3%、小泉 進次郎氏 18.1%)。

### 1.7 + 1.2 = 1.0... 国民民主党支持率 1%

FNN05/21 18:52

FNN の世論調査の結果が出ました。反町 理キャスターの注目ポイントです。

(1.7 + 1.2 = 2.9 ではなくて 1.0。これは?)

この 1.0 という数字は、希望の党の支持率 1.7%と、民進党の支持率 1.2%。

この 2 つの党が合流してできた、国民民主党の支持率です。国民民主党にとっては、非常に厳しい船出となりました。国民民主・大塚共同代表は、「支持率に一喜一憂は致しません。ベンチャー政党でありますので、立ち上げたばかりなので、まず政党の名前を知っていただく。そして、われわれがどういう政策、どういう社会を目指しているのか、このことをご理解いただく活動をしっかりやっていく」と述べました。

また、「国民民主党に期待するか」という問いに、「期待する」と答えた人が 19%。

「期待しない」が 75.2%に達したことについて、国民民主・玉木共同代表は、「19%の人が期待していただけるのは、ありがたいと思うので、全国を丁寧に戻って、われわれの訴えをすべきだなということを強く感じます」と述べました。世論調査では、「国会審議に重点を置くべき課題は?」という質問に対して、「森友・加計問題」と答えた人が 20%。

「外交経済問題に取り組むべきだ」という人が、73%になっているんですね。

野党 6 党は、「森友・加計問題」を重視すべきとしては、この 20%を取り合っているように見えますし、それで政党支持が広がるとは思えません。

そこで、国民民主党は、73%、外交や経済を重視する姿勢をアピールしていますが、まだ有権者に広がっていないというのが実態です。

国民民主党の新たな方向性が、有権者にどう浸透していくのか。

それが、ここからのポイントになります。

### 内閣支持率 34.1% 2 カ月連続下落から上昇 ANN 調査 ANN2018/05/21 11:49

安倍内閣の支持率は 34.1%で、2 カ月続けての下落から上昇に転じて再び 3 割台を回復したことが ANN の世論調査で分かりました。

調査は 19 日と 20 日に行いました。安倍内閣の支持率は先月より 5.1 ポイント上がって 34.1%で、支持しないと答

えた人は 4.1 ポイント下がって 51.1%でした。また、働き方改革法案の成立を支持する人は 45%で、支持しない人は 36%でした。カジノを含む IR (統合型リゾート) 実施法案については支持しない人が 67%で、支持する人を大きく上回りました。加計学園を巡る問題で国会に参考人として呼ばれた柳瀬元総理秘書官の答弁に納得しなかった人は 83%でした。

### ANN 世論調査 2018 年 5 月調査

ANN 5 月 21 日

【調査日】2018 年 5 月 19・20 日(土・日曜日) 【調査方法】電話調査 (RDD 方式)

【対象】全国 18 歳以上の男女 1552 人【有効回答率】66.7% 内閣支持率

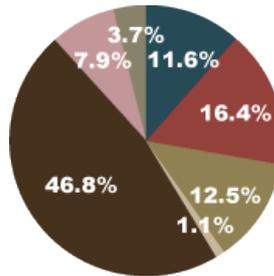
あなたは、安倍晋三連立内閣を支持しますか、支持しませんか?

支持する 34.1% (前回比+5.1)

支持しない 51.1% (前回比-4.1)

わからない、答えない 14.8% (前回比-1.0)

支持する理由は何ですか? 次の 6 つから 1 つを選んで下さい。



安倍総理の人柄が信頼できるから 11.6%

支持する政党の内閣だから 16.4%

政策に期待が持てるから 12.5%

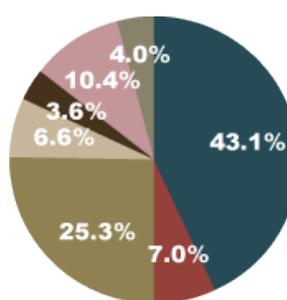
大臣の顔ぶれが良いから 1.1%

他の内閣より良さそうだから 46.8%

その他 7.9%

わからない、答えない 3.7%

支持しない理由は何ですか? 次の 6 つから 1 つを選んで下さい。



安倍総理の人柄が信頼できないから 43.1%

支持する政党の内閣でないから 7.0%  
 政策に期待が持てないから 25.3%  
 大臣の顔ぶれが良くないから 6.6%  
 他の内閣の方が良さそうだから 3.6%  
 その他 10.4%  
 わからない、答えない 4.0%

#### 政党支持率

党名	支持率 (%)	前回比
自民党	41.4%	3.8
立憲民主党	15.2%	1.6
国民党	1.5%	-
公明党	4.1%	1.0
共産党	5.7%	1.6
日本維新の会	1.6%	-0.3
社民党	1.3%	-0.3
自由党	0.4%	-0.1
希望の党	0.7%	0.3
その他	1.2%	1.0
支持なし、わからない、答えない	26.9%	-7.2

#### 米朝首脳会談

アメリカのトランプ大統領は、北朝鮮のキムジョンウン委員長の提案を受けて、6月12日に首脳会談を行う方針を発表しました。あなたは、この話し合いが、北朝鮮のミサイル、核兵器開発をやめさせることにつながっていくと思いますか、思いませんか？

思う 32%  
 思わない 54%  
 わからない、答えない 14%

#### 日朝首脳会談への期待

あなたは、安倍総理が、北朝鮮のキムジョンウン委員長と首脳会談を行うことを、期待しますか、期待しませんか？

期待する 61%  
 期待しない 33%  
 わからない、答えない 6%

#### 北朝鮮との交渉

日本が、北朝鮮との交渉において、蚊帳の外に置かれているのでないかとの指摘があります。あなたは、そう思いますか、思いませんか？

思う 69%  
 思わない 24%  
 わからない、答えない 7%

#### 柳瀬氏の説明

国会で参考人として呼ばれた柳瀬元総理秘書官は、獣医学部開設について、3年前に加計学園職員と3回会ったことを認める一方、安倍総理に面会の報告をしたことも、指示を受けたことも一切ないなどと答弁しました。あなたは、この説明に、納得しましたか、納得しませんでしたか？

納得した 8%  
 納得しなかった 83%  
 わからない、答えない 9%

#### 総理答弁の信用性

安倍総理は、加計学園が獣医学部開設を進めているのを初めて知ったのは、去年2017年1月のことだと、国会で答弁しています。あなたは、安倍総理の答弁を、信用しますか、信用しませんか？

信用する 14%  
 信用しない 76%  
 わからない、答えない 10%

#### 麻生大臣の辞任

あなたは、麻生財務大臣は、森友学園の国有地取引文書の改ざんや、福田事務次官辞任などの責任をとって、大臣を辞める必要があると思いますか、思いませんか？

思う 53%  
 思わない 36%  
 わからない、答えない 11%

#### 高プロ制導入

働き方改革についてお伺いします。年収約1,100万円以上のコンサルタント、研究開発など高い専門知識で働く労働者を対象に、本人の同意などを条件に、労働時間制限を外す「高度プロフェッショナル制度」といわれる新たな制度の審議が、国会で行われています。あなたは、この制度を認めてよいと思いますか、思いませんか？

思う 27%  
 思わない 41%  
 わからない、答えない 32%

#### 働き方法案の是非

この制度に加えて、通常の労働者の残業時間を、月100時間未満に罰則付きで制限することや、非正規労働者の待遇を改善する「同一労働同一賃金」を目指すことを、一緒にまとめて定める働き方改革関連法案が、国会で審議されています。あなたは、この法案が成立することを支持しますか、支持しませんか？

支持する 45%  
 支持しない 36%  
 わからない、答えない 19%

## カジノ法案の是非

カジノを含む統合型リゾートを国内につくるために、カジノの規制基準などを定める法案が、国会に提出されています。あなたは、この法案が、いまの国会で成立することを、支持しますか、支持しませんか？

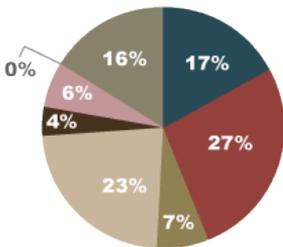
支持する 23%

支持しない 67%

わからない、答えない 10%

## 次期自民党総裁

自民党の総裁選挙が9月に予定されています。あなたは、次の自民党総裁は、誰がよいとお考えですか？次の7人から1人を選んで下さい。



安倍晋三 (あべしんぞう) 17%

石破 茂 (いしばしげる) 27%

岸田文雄 (きしだふみお) 7%

小泉進次郎 (こいずみしんじろう) 23%

河野太郎 (こうのたろう) 4%

野田聖子 (のだせいこ) 6%

その他の議員 0%

わからない、答えない 16%

## 新潟知事選 立憲・枝野代表「野党統一候補」の池田氏応援

毎日新聞 2018年5月21日 09時12分(最終更新 5月21日 09時12分)



池田氏(右)と手を取り合う立憲民主党の枝野代表=新潟市中央区で2018年5月20日午後0時28分、堀祐馬撮影

立憲民主党の枝野幸男代表は20日、24日告示、6月10日投開票の知事選に「野党統一候補」として立候補す

る池田千賀子県議(57)を応援するため来県した。新潟市中央区の古町十字路で池田氏と共に街頭演説。「こういう(池田氏のような)リーダーのもとでこそ原発ゼロは実現できる」と訴えた。

野党各党は事実上の与野党一騎打ちとなるこの知事選を、安倍政権への審判を下す場と位置づけ、幹部を続々と応援に入れる予定だ。枝野代表の来県はその第1弾となる。

枝野代表は東京電力柏崎刈羽原発の再稼働問題について「再生可能エネルギーが増えて電力不足問題はクリアされた。原発ゼロはリアリズムだ」と主張。池田氏のことを「原発をやめることと、原発が立地する地域の雇用を守っていくことを両立させるために県議として頑張ってきた」と評価した。

また与党が前海上保安庁次長の花角英世氏(59)を支援する方針であることを官僚の忖度(そんたく)問題に絡めて批判し、「霞が関や権力の方向を向いた県政にするか、皆さんの暮らしに寄り添う政治にするかの選挙だ」と訴えた。

この日は池田氏と、元五泉市議の安中聡氏(40)が新潟市内で事務所開きを行った。【堀祐馬】

## 国民と連合、連携確認 「支持率1%」党内に動揺も

朝日新聞デジタル 2018年5月21日 20時12分

### 発足時点の野党各党の「期待度」

各党結党後の朝日新聞世論調査から

17年9月発足  
希望の党 期待する 45%  
期待しない 39%

17年10月  
立憲民主党 期待する 31%  
期待しない 54%

18年5月  
国民民主党 期待する 21%  
期待しない 69%

発足時点の野党各党の「期待度」

国民民主党と支持組織の連合は21日、結党後初めての幹部同士による意見交換会を都内で開き、来夏の参院選に向けて連携を強める方針を確認した。ただ、国民の政党支持率は低迷し、「政権交代可能な大きな固まり」をめざす両者の目標は遠いまだ。

国民の大塚耕平、玉木雄一郎両共同代表と連合の神津里季生(こうづりきお)会長はこの日、参院選の政策協定作りを進める方針を確認した。

ただ、朝日新聞が19、20日に実施した世論調査で政党支持率は1%に。公明や共産の3%を下回り、「国民民主に期待するか」との質問では「期待しない」が69%で、「期待する」の21%を大きく上回った。

神津氏は会合で、「力が認知されていないことを反映している。直視しなければならぬ」と語った。玉木氏は会合後、党幹部が全国を回って政策を訴えていく中で、支持率の向上を目指す考えを示した。

参院選に向けて急いだ合流が支持されず、候補者の擁立

や野党間の調整では厳しい状況が続く。足元では不安が広がり、来夏に改選を迎える参院議員は「このまま支持率1%が続くと、身の振り方を考えなければいけない」と話している。

## 連合と政策協定締結へ＝参院選で協力－国民民主



幹部間協議を終え、記者団の取材に応じる（左から）国民民主党の玉木雄一郎共同代表、連合の神津里季生会長、大塚耕平共同代表＝21日午前、東京都千代田区

国民民主党は21日午前、東京都内のホテルで連合との幹部間協議を行い、来年の参院選での協力の前提となる政策協定を早期に締結することで合意した。連合は国政選挙で旧民主党、旧民進党と政策協定を結んできており、後継政党の国民民主ともこうした関係を維持したい考えだ。

連合は立憲民主党にも協定締結を働き掛けており、立憲側も前向きな姿勢を示している。これに関し、国民民主の大塚耕平共同代表は参院選での共闘を念頭に、「立憲とは今の傲慢（ごうまん）な政権に代わる政権を打ち立てるといふ一点で協力できるよう話し合いをしていきたい」と記者団に語った。

連合の神津里季生会長は協議の席上、国民民主の支持率が伸び悩んでいる現状に触れて「有権者が政権を選択する環境がまだ整備されていない。働く者の思いを受け止める政治勢力の核となってほしい」と要請。大塚氏は「国民に認知していただけるよう精いっぱい努力する」と応じた。

（時事通信 2018/05/21-11:13）

## 連合、立民・国民と政策協定 参院選での支持視野

2018/5/21 17:54 情報元日本経済新聞 電子版

連合は2019年参院選に向け、6月までに立憲民主、国民民主両党それぞれと政策協定を探る。政党との協定は選挙で支持する前提になる。連合は傘下の労働組合が推す議員が両党に分かれており、連合としての支持政党も2つになる。政策協定は2党で同じ内容にすることをめざすが、両党間では原子力政策などで温度差がある。



連合の神津会長（写真(中)）と握手する国民民主党の大塚共

同代表（写真(右)）と玉木共同代表（写真(左)）

連合の神津里季生会長ら幹部は21日、都内のホテルで国民の大塚耕平、玉木雄一郎両共同代表と会談した。同党が発足してから公式な意見交換会をするのは初めて。連合幹部は16日には立民の枝野幸男代表と、5カ月ぶりに意見交換の場を設けている。

連合は政策協定について、まず内部で参院選への方針をまとめてから両党と具体的な協議に入る考えだ。6月の連合中央委員会をめぐり一定の方向性を示す。2党も前向きだ。枝野氏は「良い協定に向け準備を進めたい」と表明。玉木氏も「しっかり良いものを結んでいきたい」と語った。

神津氏は「政策協定がそれぞれ違うというのは二枚舌になる」と話すが両党には違いも多い。原発ゼロでは立民が「法施行後5年以内」と記した法案を提出済み。電力総連が支持する議員が加わった国民の原発ゼロは「30年代」と長めだ。

労働組合の中央組織である連合は1998年に「民主党機軸」の方針を打ち出し、同党を支持してきた。民進党を基盤に発足した国民には連合傘下のU Aゼンセンや自動車総連などの出身議員が参加した。立民には自治労や日教組、情報労連などが入っている。

連合執行部は17年の衆院選以来、旧民進党勢力の再結集を唱え、分裂状態の解消を働きかけてきた。8日に発足した国民には立民は合流せず、希望、民進両党からも不参加が相次いだ。神津氏も21日の大塚氏らとの会合で「足元の低支持率は皆様のすばらしい力が認知されていないことを反映していると言わざるを得ない」と指摘した。

## 連合と国民 選挙視野に政策協定締結に向け協議へ NHK5月21日 10時35分



連合の神津会長は、国民民主党の玉木共同代表と会談し、来年行われる統一地方選挙や参議院選挙を見据え、連携を強化するため、政策協定の締結に向け、協議を進めていくことで一致しました。

この中で、連合の神津会長は、去年の衆議院選挙で当時の民進党が分裂したことを受け、特定の政党の支援を見送ったことを踏まえ「有権者が政権を選択する環境が整備されていない状況だが、国民民主党の設立は1つの大事なステップだ。来年の統一地方選挙や参議院選挙を見据えつつ、働く者の思いを受けとめる勢力の核となってほしい」

と述べました。

これに対し、国民民主党の玉木共同代表は「連合との連携強化を図り、選挙態勢の早期の構築に万全を期していきたい」と応じ、統一地方選挙や参議院選挙を見据え、連携を強化するため、政策協定の締結に向け協議を進めていくことで一致しました。

また、会談では、衆議院で審議が行われている働き方改革関連法案についても意見を交わし、高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」について、「過労死や過労自殺の危険性を高めるものだ」などとして、法案から削除するよう与党側に求めていくことを確認しました。

連合会長「高度プロフェッショナル制度は不要」

連合の神津会長は東京都内で記者団に対し、「野党が対案を出しているが、働く者の思いを取り込んでいる内容だ。これがベースになるような議論を国会で重ねて、働き方改革にふさわしい法案にしてもらいたい。『高度プロフェッショナル制度』は、過労死や過労自殺の危険性を高めるもので必要ないし、削除すべきだ」と述べました。

「憲法改正の状況では必ずしもない」 公明・山口代表

朝日新聞デジタル 2018年5月21日 18時46分



再利用P | 山口那津男・公明党代表

山口那津男・公明党代表（発言録）

私は平成2年（1990年）の（衆院）初当選以来ずっとこの世界にいるが、今や自衛隊は大多数の方が容認されているし、PKO（国連平和維持活動）など法律が様々な形で整備され、そして異論を乗り越え、また実績を積み重ねてきた。そのうえで、私は、自衛隊を容認するために憲法に明記するというのは、少なくとも自衛隊が国民のために働くという意味では、もうすでに働いているわけなので、憲法改正をしなければならないという状況では必ずしもないのではないかと考えている。（東京都内の講演で）

JNN 5月21日

公明・山口代表、9条に自衛隊明記する案に否定的考え示す

公明党の山口代表は、自民党がとりまとめた憲法9条に自衛隊を明記する案について、「そういう状況ではない」と

述べ、否定的な考えを示しました。

「自衛隊を容認するために憲法に明記するというのは、もう少なくとも自衛隊が国民のために働くという意味ではもう働いているので、憲法改正をしなければならないという状況では必ずしもないのではないかと考えている」（公明党 山口代表）

山口氏は「いまや自衛隊は大多数の方々の方がもう容認している」とも指摘し、自民党がとりまとめた、「戦力の不保持」などを定める憲法9条2項を維持した上で自衛隊を明記するという案には否定的な考えを示しました。

また、憲法改正をめぐる議論については、「幅広い理解の上に成熟を極めた発議というものが望ましい」として、早期の憲法改正を目指す自民党をけん制しました。

安倍首相「獣医大学いいね」=加計氏、15年2月に説明—愛媛県が国会に新文書提出



加計学園問題をめぐり、愛媛県が国会に提出した学園の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面談したとする文書。首相は加計氏に「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」と述べたとされている

愛媛県は21日、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐり、新たな文書を国会に提出した。中村時広知事が記者団に明らかにした。文書には、安倍晋三首相が学園の加計孝太郎理事長と2015年2月25日に面談し、「獣医大学の考えはいいね」と発言したと記載されている。首相は計画を知った時期を17年1月20日と答弁しており、新文書と首相答弁の食い違いについて、再び国会で争点になるのは避けられない情勢だ。

加計学園は21日夜、「理事長が15年2月に総理とお会いしたことはございません」と文書内容を否定するコメントを発表した。政権関係者によると、首相も面会を否定する方針だ。

文書は15年2～4月に学園から報告を受けるなどした愛媛県が作成。参院予算委員会が10日に提出を要請していた。中村知事は21日、愛媛県伊予市内で記者団に、県庁内を調査したところ見つかったと説明した。首相と加計氏の面談や首相発言は15年3月の日付の文書に含まれている。

それによると、首相と加計氏の面談は15分程度で、加計氏から「獣医師養成系大学空白地帯の四国の（愛媛県）今治市に設置予定の獣医学部では国際水準の獣医学教育を

目指す」などと説明。これに対し首相は「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」と応じた。

また、この面談後の3月24日、当時の柳瀬唯夫首相秘書官は学園事務局長と首相官邸で面会し、「獣医師会の反対が強い」などと伝達した。

15年4月2日の学園関係者らとの面会で柳瀬氏は「本件は首相案件」と発言したとされている。柳瀬氏は「私は首相という言葉は使わない」と国会で答弁しているが、今回の文書の中には同氏が「獣医学部新設の話は総理案件になっている。なんとか実現をと考えている」と記しているものがあった。

15年2月の日付がある文書には、学園と面会した加藤勝信官房副長官（当時）が「獣医師会の強力な反対運動がある」「既存大学からの反発も大きく、文科大臣の対応にも影響か」とコメントしたとの記述もあった。

首相は昨年7月、国会での閉会中審査で計画を知ったのは同1月20日と明言。「彼（加計氏）が私の地位や立場を利用して何かを成し遂げようとしたことは一度もない。今まで獣医学部をつくりたいという話は一切なかった」と述べていた。（時事通信 2018/05/21-23:40）

### 首相動静で確認できず＝加計学園理事長の面会

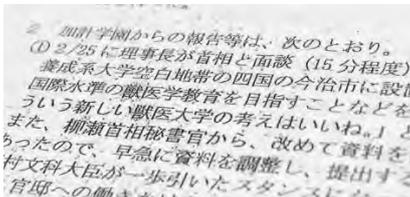
愛媛県が国会に提出した文書に記されている安倍晋三首相と加計孝太郎加計学園理事長による2015年2月25日の約15分間の面談について、「首相動静」では確認できなかった。

新聞・通信各社は毎日、首相の動向を「首相動静」などの形で報じている。それによると、首相は同日、昼の休憩時間を除いて午前9時から午後2時まで衆院予算委員会に出席。首相官邸に戻って米外交問題評議会のハース会長、自民党の谷垣禎一幹事長（当時）らと個別に面会した。

この後、戦後70年談話に関する有識者会議に参加し、午後6時半から首相公邸で菅義偉官房長官らとともに各府省庁の副大臣と会食。午後8時20分ごろに東京・富ヶ谷の私邸に戻り、以後、午前0時まで来客は目撃されていない。

ただ、首相動静に表れない「密会」が日常的に行われているとの証言もある。官邸や公邸に記者の目に触れないように入出入りするの容易とされており、動静だけで判断するのは難しい。（時事通信 2018/05/21-22:39）

### 加計問題、愛媛県が新文書 首相、15年に構想認識か 共同通信 2018/5/22 01:01



愛媛県が国会に提出した文書コピーの一部。「理事長が首相と面談」などの記載がある

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、愛媛県の中村時広知事は21日、交渉経緯に関する新たな文書を国会に提出したと明らかにした。共同通信が入手した新文書によると、2015年2月25日に加計孝太郎学園理事長が安倍晋三首相と面会。加計氏が国際水準の獣医学教育を目指す旨を説明し、首相は「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントしたことが記されていた。

首相は学園の獣医学部構想を知ったのは17年1月20日と国会で明言しており、新文書の内容が事実なら首相答弁の信ぴょう性は大きく揺らぐ。野党は「首相の進退にかかわる重大な文書」と攻勢を強める構えだ。

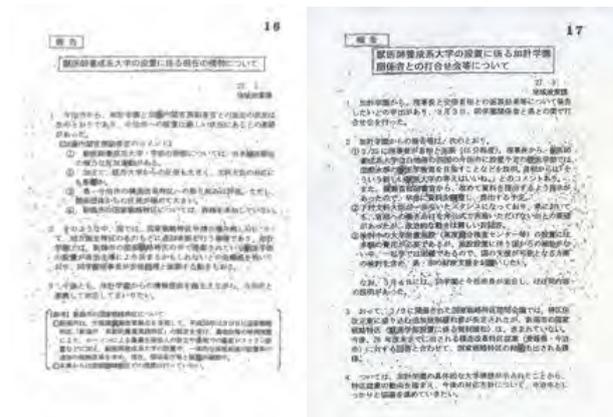


記者団の取材に応じ、国会に加計学園問題を巡る新たな文書を提出したことを明らかにした愛媛県の中村時広知事＝21日午後、愛媛県伊予市

### 「安倍首相が『獣医大学はいいね』 愛媛県新文書に記録 朝日新聞デジタル 2018年5月21日 18時28分



首相官邸に入る安倍晋三首相＝2018年5月21日午前9時46分、岩下毅撮影



県が国会に提出した文書の1枚。加計学園側が2015年2月、加藤勝信・官房副長官（当時）と面会した内容とされる記述がある

学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部新設をめぐり、2015年2月に学園の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面会した、と学園側から報告を受けたとする内容を、愛媛県職員が文書に記録していたことがわかった。加計氏が学部新設を目指すことを説明し、首相が「新しい獣医大学の考えはいいね」と応じたとの報告内容も記されている。愛媛県は21日、この文書を含む関連の文書計27枚を参院予算委員会に提出した。

これまで安倍首相は、加計氏について「私の地位を利用して何かをなし遂げようとしたことは一度もなく、獣医学部の新設について相談や依頼があったことは一切ない」と答弁している。また、学園の学部新設計画を知ったのは、国家戦略特区諮問会議で学園が学部設置の事業者に決まった17年1月20日、とも説明していた。15年2月の段階で加計氏が話をしたとする文書の内容と、安倍首相の説明は矛盾しており、あらためて説明を求められそうだ。

首相の発言が記録されている愛媛県の文書は「報告 獣医師養成系大学の設置に係る加計学園関係者との打合せ会等について」との題名で、「27. 3.」と書かれている。15年3月に作成されたとみられる。

文書では、学園側の報告として「2/25に理事長が首相と面談（15分程度）」し、加計氏が首相に「今治市に設置予定の獣医学部では、国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明」と記載。「首相からは『そういう新しい獣医大学の考えはいいね』とのコメントあり」と記されていた。

別の文書には、今治市からの報告として、加計氏が安倍首相と会う前の15年2月に、学園側が加藤勝信・元内閣官房副長官（現・厚生労働相）と面会した、との記述もあった。獣医師養成系大学の設置は「厳しい状況にある」とし、学園の動向として、国家戦略特区で獣医学部新設を目指す新潟市への危機感から「理事長が安倍総理と面談する動きもある」と書かれていた。

当時の柳瀬唯夫・首相秘書官（現・経済産業審議官）に関して記述された文書もあった。今治市からの報告として、同年3月24日に柳瀬氏と学園側が面会した際、柳瀬氏が「獣医師会の反対が強い」と述べ、「この反対を乗り越えるため」として、「内閣府の藤原地方創生推進室次長に相談されたい」と述べた、と記載されていた。

文書は参院予算委の要請に応じて県が再調査した結果、見つかったといい、今治市、加計学園の職員らと首相官邸などを訪れた15年4月2日の面会内容や、この面会に至るまでの経緯が主に記されている。愛媛県は公表していないが、朝日新聞は国会関係者から入手した。

◇

加計学園は「理事長が2015年2月に総理とお会いし

たことはございません。既に多くの新生が大学で勉学をスタートしており、新学期の学務運営、また在学生の対応でとても取材等受けられる状態ではありません」などとするコメントを出した。

## 愛媛県、新たな文書を国会提出 柳瀬氏面会に関する記録 朝日新聞デジタル 2018年5月21日 16時59分



参院予算委で答弁する

柳瀬唯夫・元首相秘書官＝2018年5月10日、岩下毅撮影

学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる問題で、愛媛県が21日、2015年4月2日に首相官邸で行われた柳瀬唯夫・元首相秘書官と同県職員らの面会に関連する新たな記録文書を参院予算委員会に提出したことがわかった。すでに判明している文書とは別に、県が庁内を再調査した結果、見つかったものが含まれているという。

愛媛県などによると、県職員は同県今治市職員や加計学園幹部とともに15年4月2日、首相官邸を訪問し、柳瀬氏と面会。その内容を記録した愛媛県の文書が存在していることが今年4月に明らかになった。この文書には、柳瀬氏が「本件は、首相案件」などと述べ、国家戦略特区での獣医学部新設の申請を助言する内容も語った、などと記されている。

柳瀬氏は10日の衆参の予算委員会で、15年4月ごろ「加計学園関係者と面会した」と認めた。愛媛県や今治市職員の同席については「今でもわからない」とし、「（報道などを踏まえれば）いたのかもしれない」と語った。面会は加計学園側からの申し入れだった、とした。この面会の前後にも計2回、加計学園関係者と面会していたことも明らかにした。

「本件は、首相案件」という発言については「獣医学部新設の解禁は、総理は早急に検討していくと述べている案件であるという趣旨は紹介したように思う」と述べる一方、「今治市の個別プロジェクトが首相案件になると申し上げるとは思いません」と説明した。

県の記録と今年10日に参院予算委などに参考人として出席した柳瀬氏の説明に食い違いがあることから、野党側が、面会に関する記録文書を愛媛県に提出してもらうよう要求。これを受け、参院予算委員会が、愛媛県と同県今治市に面会に関する記録の提出を要請していた。

愛媛知事「参院から要請」 異例の調査、国会に究明委ね  
朝日新聞デジタル 2018年5月22日00時47分



報道陣の取材に応じる中村時広・愛媛

県知事＝2018年5月21日午後5時39分、愛媛県伊予市の伊予市役所、大川洋輔撮影

学校法人「加計学園」の愛媛県今治市への獣医学部新設をめぐり、愛媛県の中村時広知事は21日、報道陣の取材に応じ、新たな記録文書を参議院に提出した、と述べた。ただ文書の内容は明らかにせず、国会に真相究明を委ねる考えを示した。2015年4月2日に首相官邸であったとされる柳瀬唯夫・元首相秘書官と県職員らとの面会に関する文書で、参院が提出を求めている。

出張先の愛媛県伊予市役所で午後5時半ごろから約10分間、約20人の報道陣の取材に応じた。紺色のスーツ姿で、緊張した面持ち。「与党と野党の合意で関連する文書、メモをすべて出してほしいという要請があった。あるものがあれば、提出しないといけないと重く感じた」とし、新文書の提出は要請を重く受け止めたためだと強調した。

知事は4月、「本件は、首相案件」という柳瀬氏の発言を記載した文書について、いまは県庁内に存在が確認できないうとしつつ、県職員が作成したことを認めた。今回は関連する部署や個人ファイルも含めて調査し、新たなメモや文書が出てきたという。

知事によると10日に参院から文書で要請があり、17日に電話で督促があった。中村知事は、「普通は探すことはない。通常やらないことをやって、出てきたものを正直に出した」と異例の調査を行ったとし、21日午後メールで提出したことを明らかにした。

一方、文書の内容は「国会に提出したので私どもが話す話ではない」とし、「その先どう扱うかはわかりません」と国会に対応を委ねる考えを示した。

15年4月の面会について、10日に国会に参考人として出席した柳瀬氏は、加計学園関係者と会ったことを認める一方、「県や市の職員が同席していたかどうか分からない」と述べた。政府は18日、柳瀬氏が県関係者と面会していたかどうかは「確認することは困難」とする答弁書を決定。首相官邸の訪問者が提出する「訪問予約届」について、個人情報を含んだ膨大な量の文書を適切に管理する必要があるとして、「遅滞なく廃棄する取扱いとしている」とした。

中村知事は答弁書について「特にコメントはない」と話

し、世論調査で柳瀬氏の説明に納得できないという声が多い中で文書を出す意義を記者から尋ねられると、「意義は考えてない」「県はあくまでも正直(に提出した)」と述べた。

加計学園問題をめぐる国会審議について問われると、「愛媛県も税金を数年間で30億円出す以上、(開学までの経緯を)県民にクリアにしなければならない」と強調。「ちょっともやもやしているのは事実。(国会で)一日も早くクリアにしてもらいたい」と話した。



今治市企画課によると、首相官邸への出張の記録文書について参院予算委員会から提出の要請があったが、非開示とする方針を伝えたという。

加藤氏と加計側の面会后、今治市「厳しい」愛媛県新文書  
朝日新聞デジタル 2018年5月21日21時29分

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、愛媛県が21日に国会に提出した、政府側との面会やそれに至る経緯に関する新たな内部文書。新設に向け、加計学園側による加藤勝信内閣官房副長官(当時)との面会や、下村博文文部科学相(当時)のスタンスの変化に関する記述がある。



報告

獣医師養成系大学の設置に係る加計学園関係者との意見交換会等について

27. 2.  
地域政策課

1 2月12日(木)、加計学園関係者と県・今治市との間で意見交換会を行った。

2 加計学園からは、

①イスラム国問題等で多忙を極める安倍首相と同学園理事長との面会が実現しない中で、官邸への働きかけを進めるため、2月中旬に加藤内閣官房副長官(衆・岡山5区、当選4回)との面会を予定していること

②文科省の事務レベルでは獣医学部新設の方向性は出されているが、下村文部科学大臣が、自由民主党獣医師問題議員連盟会長(日本獣医師会と協力関係)である麻生副総理との関係から、一歩引いたスタンスに変化していること等の説明があった。

また、副学長からは、アベノミクス・成長戦略に対応した獣医学部の提案や具体的な獣医学部構想等についての説明もあった。

3 なお、新潟市の国家戦略特区の獣医学部設置構想を巡る審議の中で、委員から、獣医学部の定員制限は既得権の保護ではないのかとの厳しい意見が出されるとともに、愛媛県・今治市の構造改革特区申請についても言及があった。

4 今後とも、加計学園からの情報を参考にしながら、引き続き今治市と連携して対応してまいりたい。

報告

獣医師養成系大学の設置に係る現在の情勢について

27. 2.

地域政策課

1 今治市から、加計学園と加藤内閣官房副長官との面会の状況は次のとおりであり、今治市への設置は厳しい状況にあるとの連絡があった。

《加藤内閣官房副長官のコメント》

① 獣医師養成系大学・学部の新設については、日本獣医師会の強力な反対運動がある。

② 加えて、既存大学からの反発も大きく、文科大臣の対応にも影響が。

③ 県・今治市の構造改革特区への取り組みは評価。ただし、関係団体からの反発が極めて大きい。

④ 新潟市の国家戦略特区については、詳細を承知していない。

2 そのような中、国では、国家戦略特区申請の積み残し分について、地方創生特区の名のもとに追加承認を行う模様であり、加計学園では、新潟市の国家戦略特区の中で提案されている獣医学部の設置が政治主導により決まるかもしれないとの危機感を抱いており、同学園理事長が安倍総理と面談する動きもある。

3 今後とも、加計学園からの情報提供を踏まえながら、今治市と連携して対応してまいりたい。

【参考】新潟市の国家戦略特区について

○新潟市は、大規模農業改革拠点を目標として、平成26年12月19日に国家戦略特区「新潟市 革新的農業実践特区」の認定を受け、農地法等の特例措置により、ローソンによる農業生産法人の設立や農地での農家レストラン設置などに加え、獣医師養成系大学の設置や、一体的な保税地域の設置等の追加の規制改革を求め、現在、関係省庁等と協議が継続中。

○本県からは国家戦略特区での提案は行っていない。

「首相と加計理事長が会食、大学設置の話」愛媛県新文書朝日新聞デジタル2018年5月21日21時28分

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、愛媛県が21日に国会に提出した、政府側との面会に関する新たな内部文書。学園の加計孝太郎理事長が2015年2月に安倍晋三首相と面会し、獣医学部設置の予定を説明したところ、安倍首相から「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とのコメントがあったという記述がある。

◇

報告

獣医師養成系大学の設置に係る加計学園関係者との打合せ会等について

27. 3.

1 加計学園から、理事長と安倍首相との面談結果等について報告したいとの申出があり、3月3日、同学園関係者と県との間で打合せ会を行った。

2 加計学園からの報告等は、次のとおり。

①2/25に理事長が首相と面談(15分程度)。理事長から、獣医師養成系大学空白地帯の四国の今治市に設置予定の獣医学部では、国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明。首相からは「そういう新しい獣医大学の考えはいいね。」とのコメントあり。

また、柳瀬首相秘書官から、改めて資料を提出するよう指示があったので、早急に資料を調整し、提出する予定。

②下村文科大臣が一步引いたスタンスになっており、県においても、官邸への働きかけを非公式で実施いただけないかとの要望があったが、政治的な動きは難しい旨回答。

③検討中の大学附置施設(高度総合検査センター等)の設置には多額の費用が必要であるが、施設設置に伴う国からの補助がない中、一私学では困難であるので、国の支援が可能となる方策の検討を含め、県・市の財政支援をお願いしたい。

なお、3月4日には、同学園と今治市長が面会し、ほぼ同内容の説明があった。

3 おって、3/3に開催された国家戦略特区諮問会議では、特区法改正案に盛り込む追加規制緩和案が決定されたが、新潟市の国家戦略特区(獣医学部設置に係る規制緩和)は、含まれていない。今後、26年度末までに出される構造改革特区提案(愛媛県・今治市)に対する回答と合わせて、国家戦略特区の結論も出される模様。

4 ついては、加計学園の具体的な大学構想が示されたことから、特区提案の動向を踏まえ、今後の対応方針について、今治市としっかりと協議を進めていきたい。

◇

報告

獣医師養成系大学の設置に係る今治市と加計学園との協議結果について

27. 3.

地域政策課

1 今治市と加計学園関係者との獣医師養成系大学の設置に係る協議(3/15、同市役所で実施)結果概要について、次のとおり報告があった。

(1)柳瀬首相秘書官と加計学園の協議日程について(2/25の学園理事長と総理との面会を受け、同秘書官から資料提出の指示あり)

(学園)3/24(火)で最終調整中である。

(2)柳瀬首相秘書官への提出資料について

(学園)今後、資料の最終調整を行う。資料が出来次第、連絡する。

資料としては、①学園作成の概要版資料(アベノミクス

支援プログラムの企画提案)、②県・市の資料、③参考資料として「海外の動き」、「特区提案の経緯」及び「全国の獣医大学分布図」などを添付予定。

(市) 県・市作成資料(25年12月副知事と市長の文科省訪問時の資料)と学園作成の大学構想資料とを区分して提出願いたい。

26. 12. 17 東京圏国家戦略特別区域会議「成田市分科会」(医学部の新設を検討)における成田市及び国際医療福祉大学の資料を例に構成すること。(別紙p. 3)

学園作成の概要版資料の表紙(別紙p. 4)は、写真及び県と市のマークやキャッチフレーズは削除し、学園名を明記。

### (3) 大学構想について

(学園) 日本獣医師会の反対意見から考えて、今回提案したレベルのものでなければ難しいと思う。

(市) 今回の構想の実現に関しては非常に巨額の資金が必要とのことであるが、今治市としては、50億円の支援と用地の無償提供が限界である。その中で資金計画を練ってほしい。

また、県からも協力をいただけていると思っているが、県としても厳しいとの話は受けている。《加計学園からの反応なし》

(学園) 構想実現のために、愛媛大学との共同大学院の開設や愛媛県の研究機関との連携を検討しているので、協力願いたい。

### (4) 文部科学省の動向について

(学園) 文科省から獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議委員に対する意見照会を実施している模様。

2/25に学園理事長と総理との面会時の学園提供資料のうち、「新しい教育戦略」(別紙p. 5-6)に記載の目指すべき大学の姿に関する部分を抜粋したアンケート形式の資料を示して、短期間での回答を求めている。アンケート結果は、柳瀬首相秘書官との面会時に、学園に対し、情報提供されるものと推測。

なお、委員からの評判は概(おおむ)ね良いとの情報を得ている。

2 ついては、引き続き、今治市と連携しながら、柳瀬首相秘書官に提出する資料確認や面会結果及び文科省の動向等について、情報収集に努めて参りたい。

(参考) 加計学園の直近の動向・今後の予定

2/25 理事長と安倍総理が面談

3/3 県との打合せ会

3/4 今治市長と面談

3/8 山本順三参議院議員を励ます会に出席した下村文科大臣と面談

3/15 今治市と協議

(市:企画財政部長、企画課長)

(学園:事務局長、次長、参事)

3/24又は3/26(調整中) 柳瀬首相秘書官に資料提出

◇

報告

獣医師養成系大学の設置に係る内閣府及び首相秘書官訪問について

27. 3.

地域政策課

1 3/24(火)、首相官邸において、柳瀬首相秘書官らと加計学園関係者との間で、獣医師養成系大学の設置について協議した結果について、次のとおり今治市から報告があった。

《柳瀬首相秘書官の主なコメント》

・獣医師会の反対が強い。

・この反対を乗り越えるためには、地方創生特区の活用が考えられるので、県や今治市と一緒に内閣府の藤原地方創生推進室次長に相談されたい。

2 また、加計学園から内閣府の藤原次長との相談日程が4月2日11時30分に調整できたとの連絡があったと今治市から報告があった。

さらに、安倍総理と加計学園理事長が先日会食した際に、獣医師養成系大学の設置について地元の動きが鈍いとの話が出たとのことであり、同学園としては柳瀬首相秘書官に4月2日午後3時から説明したいので、県と今治市にも同行願いたいとの要請があったと今治市から連絡があった。

3 ついては、柳瀬首相秘書官に対し、県・今治市の獣医師養成系大学の設置に向けた取組状況を丁寧に説明するとともに、内閣府藤原次長から地方創生特区等について、情報収集をいたしたい。

(参考) 加計学園の直近の動向・今後の予定

2/25 理事長と安倍総理が面談

3/3 県との打合せ会

3/4 今治市長と面談

3/8 山本順三参議院議員を励ます会に出席した下村文科大臣と面談

3/15 今治市と協議

3/24 柳瀬首相秘書官との面談

柳瀬氏「獣医学部新設の話は総理案件」 愛媛県新文書 朝日新聞デジタル 2018年5月21日 21時27分

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、愛媛県が21日に国会に提出した、政府側との面会に関する新たな内部文書。県関係者が2015年4月2日に柳瀬唯夫首相秘書官(当時)や内閣府の藤原豊・地方創生推進室次長(当時)と面会した際のやり取りが記録されている。

◇

内閣府藤原次長と柳瀬総理秘書官との面談について

4月2日(木)の面談結果について下記のとおり概要メモを報告します。

【内閣府 藤原次長】

愛媛県と今治市からこれまでの取組を簡単に説明した後、今後の特区提案について下記のような話があった。

・構造改革特区として提出されているが、突破口を開くという意味では国家戦略特区で申請することも考えられる。

・今年度から構造改革特区と国家戦略特区を一体的に取り扱うことになった。国家戦略特区では広く全国レベルの制度改革提案というものであり、一般的な話にはなるものの、やはり風穴をあけた自治体を特区として指定するというのは十分に考えられる。

・今後4月末から5月の連休明けには提案を募集するので、それにぜひ応募を。

・総理は一次産業にも熱心である。申請の軸として獣医学部のみならず水産、養殖といった他産業についても盛り込むことも考えられるが、そのあたりは自治体に任せる。

・事前相談も対応する。むしろ熱心な自治体ほどもっているといった感じがある。言い換えると自治体にどれくらいの熱意があるか、というところが重要になってくる。

・公衆衛生の観点、公務員獣医の確保といったこれまでの獣医学部ではなかったようなものを提示することも重要である。加計学園の名前は公式なペーパーには出ていないそうだが、実際の事業者と具体的な話ができていて、といった点でかなりプラスであると思う。

・申請するにあたっては、2、3枚の分量で具体的かつインパクトがあるものを。資料を作成されたら、早めに相談してもらいたい。

(現在26次特区申請を行っているところだが(今治市))

・特区申請を一体化するという理由から現在審議を止めているところ。

(新潟市から国家戦略特区で追加申請があったかと思うが(愛媛県))

・一時期は打診があったが、現在はそうでもない。具体性があるかどうかでいえば、今治市のほうが上だと思われる。

【官邸 柳瀬秘書官】

・獣医学部新設の話は総理案件になっている。なんとか実現を、と考えているので、今回内閣府にも話を聞きに行ってもらった。

・こういった非公開の場でなく、ちゃんとした公開でのヒアリングを行い、「民」の評価を得る必要がある。そのためには魅力的な提案であること(を)示す必要がある。

・獣医師会の反対がある、という点については、これから新設する獣医学部は既存の学部と競合しない分野であることを主張するほうが良い。進路が競合するのではないか、という心配を払しょくするものができれば。

・役所としても厚生省・農水省は獣医学部の空白地帯である四国に学部ができることは、鳥インフル対策等の観点か

らも望ましいと思っているはず。文科省もいい大学ができるのであれば反対はしないだろう。

・ただし、正面をきるのは得策ではない。こういう特徴があり、これまでとはこういった点を差別化している、という情報をクリアにする必要がある。

・まずは企画書を。その後に応援団、こういうものを地域は望んでいた、という後押しをしてくれるところを味方につけること。四国全体の要望として出すのであればベスト。

・特区担当(内閣府)は調整をするところである。官邸にも内閣参事官として農水省と文科省から出向している者がいるので必要に応じて相談してはどうか。構造改革特区でやるか国家戦略特区でやるかはテクニカルな問題である。

・公開ヒアリングの日程を決めること、そしていい中身をつくるのがマスト。(さきほど内閣府で藤原次長とも話をしたが、まずは国策として国家戦略特区で申請する、という話がでた(愛媛県))

・国家戦略特区のほうが、政治的に勢いがある。地方創生特区はあまり数が増やせないということもある。四国はまだないから、香川が打診中だったと思うが、申請する意味はあるだろう。

・確認だが、愛媛県・今治市の両首長がやる気である、ということ間違いなか。

→間違いなく。県からは重要要望として毎年提出させていただいているし、今治市は土地の準備まで行っている。

・四国全体の要望としてはどうか。

→四国各県も公衆衛生に携わる者、公務員獣医は不足しているという共通認識がある。四国知事会でも、今治地域で、との文言はないが、要望としてあげている。

・そのスタンスであれば獣医師会の反対は要件ではないように思うが。

(懸案として、安倍総理が文科省からの宿題を返せていないという話があり、そのことを心配されていたと聞いたが(加計学園))

・その話は下村大臣のところにもっていったのか?

(百点満点の答えがでていないわけではないが、その点については県・市からも説明してもらいたい(加計学園))

(昨年12月に専門教育課にはご説明に伺っている。獣医師会について一度説明はしているものの、それから面会すらできないといった状況であり、こちらとしてもなんとかしたいと思っているところである。(愛媛県))

(中央(獣医師会)からの引き留めが強いが、「うちに作るなら」という話があるのも事実(加計学園))

・それならば企画書をつくって特区担当者に説明するがてら下村大臣の耳にも入るようにすればよい。文科省でいうと高等教育局の吉田局長にしかるべきときに提案を。

・文科省からの宿題(獣医師会の賛同を得ること)については個別に対応するのではなく、企画書として全体を見られる形で作るべき。

・文科省の中では求めたものに対応していない、という認識があり、県や市が行っているという認識とにずれがあるように思う。(角田参事官)

・状況は常に本省にも説明している。企画書ができれば農水省にも説明を。(青山参事官)

(特区関連は直接藤原次長に行ったのでいいか)

・構わない。とにかくいいものを作ること。

### 加計側「藤原氏紹介、柳瀬氏に礼述べたい」愛媛県新文書 朝日新聞デジタル 2018年5月21日 20時54分



「そういう新

しい獣医学部の考えはいいね」。愛媛県が参院予算委員会に提出した文書の1枚には、安倍首相が2015年2月、加計学園理事長と面会した際に発言したとされる文言がある。学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、愛媛県が21日に国会に提出した、政府側との面会に関する新たな内部文書。県関係者が2015年4月2日に首相官邸で、柳瀬唯夫首相秘書官(当時)らと面会した際の詳しいやり取りが記録されている。

◇

#### 復命書

命により、平成27年4月2日限り

内閣府地方推進室次長及び総理秘書官との面談のため、東京都に出張したので、復命します。

平成27年4月3日

愛媛県知事 中村時広様

出張者職氏名 課長

主幹

記

#### 1 日時及び場所

平成27年4月2日(木) 11時30分～12時30分 内閣府

15時～15時40分 総理

官邸

#### 2 用務

今治新都市への獣医師系養成大学の設置に係る内閣府地方推進室及び総理秘書官との協議

#### 3 内容

別紙のとおり。

別紙

#### 【訪問者】

愛媛県 地域政策課長○

主幹○

愛媛県東京事務所 行政課主任○

今治市 企画課長○

課長補佐

加計学園 相談役○

事務局長○

次長

参事

注 総理官邸への訪問者は、部屋の大きさの関係で6名に制限されたため、○のある者が訪問

#### 【相手方】

○内閣府地方創生推進室次長国家戦略特別区域等担当 藤原豊(経済産業省)

近畿圏地方連絡室 杉浦あおい

○内閣総理大臣秘書官 柳瀬唯夫(経済産業省)

内閣参事官 角田喜彦(文部科学省)

内閣参事官 青山豊久(農林水産省)

《県市と加計学園との事前打合せにおける事務局長の主な発言》

・柳瀬秘書官に対しては、内閣府藤原次長を紹介いただいたことに対してお礼を述べたい。

・先日安倍総理と学園理事長が会食した際に、下村文科大臣が加計学園は課題への回答もなくけしからんといっているとの発言があったことに対し、理事長から柳瀬秘書官にちゃんと説明しておくように言われている。同秘書官からも、本日、その点を質問される可能性があり、県・今治市から、100%の回答にはなっていないが、ちゃんと昨年12月26日にペーパーにより文部科学省に直接説明している旨を回答してほしい。

《藤原地方創生推進室次長の主な発言(内閣府) 11:30》

・加計学園からは3月24日に1度話は聞いていないとして、県・今治市から、獣医学部へ取り組む目的や姿勢、今治市が既に大学用地を準備していること、日本獣医師会や既存の獣医学部の反対がネックになっていることなどを説明。

・要請の内容は総理官邸から聞いており、県・市がこれまで構造改革特区申請をされ、実現に至っていないことも承知。

・政府としてきちんと対応していかなければならないと考えており、県・市・学園と国が知恵を出し合って進めていきたい。

・そのため、これまでの構造改革特区のように事務的に対応されて終わりということではなく、国家戦略特区の手法を使って突破口を開きたい。

・国家戦略特区は、地方自治体に限らず、事業者や個人からでも全国レベルの制度改革の提案を受け付けるが、制度

改革の実現のためには地方自治体の強力なバックアップが必要。言い換えると、知事や市長など自治体にどれくらいの熱意があるかというところが重要になってくる。

・国家戦略特区は、自治体等から提案を受けて、国の判断により地域を指定するものであるが、風穴を開けた自治体（提案をした自治体）が有利。仮に国家戦略特区申請を行ってその指定を受けられない場合でも、出口は、構造改革特区の指定や別の規制緩和により、要望を実現可能。

・（現在26次特区申請を行っているところであり、その最終結果が公表されていないが、その点はどうなるのかとの質問に対して）最終結果の公表は保留している。

・今年度から構造改革特区と国家戦略特区を一体的に取り扱うこととし、年2回の募集を予定しており、遅くとも5月の連休明けには1回目の募集を開始。

・については、ポイントを絞ってインパクトのある形で、2、3枚程度の提案書案を作成いただき、早い段階で相談されたい。

・総理は第一次産業にも熱心であり、提案内容は、獣医大学だけでいくか、水産、養殖といった他産業などの関連分野も含めるかは、県・市の判断によるが、幅広い方が熱意を感じる。

・事前相談も対応する。むしろ熱心な自治体ほど持ってきているといった感じがある。

・獣医師会等とは真っ向勝負にならないよう、摩擦を少なくして、既存の獣医学部と異なる特徴、例えば、公衆衛生の観点や公務員獣医師や産業獣医師の養成などのカリキュラムの工夫や、養殖魚病対応、アジアの拠点・四国の拠点にする、鳥インフル対策、人獣共通感染症対策、地域の人材育成などに加え、ペット獣医師を増やささないような卒業生の進路の見通しなどもしっかり書きこんでほしい。

・かなりチャンスがあると思っていただいてよい。

・（本件は地方創生特区にならないのかとの質問に対して）地方創生特区は、現在3件指定しているが、地域に限定したものであり、その数をどんどん増やしていくものではないと考えている。本件は、四国という地域に限定したもので、地方創生になじむ面もあるものの、地方創生特区としては考えていない。

・獣医学部の設置について、愛媛県だけでなく、四国4県で応援している形がほしい。

（四国知事会では、四国に獣医学部が必要であるとして要望しているが、今治市に設置ということになると、他の3県も同意していないとの回答に対して）

四国他県の対応として、それは理解できるし、そこまでは、求めない。

・（新潟市の国家戦略特区の獣医学部の現状はどうかとの質問に対して）愛媛県・今治市としても気になることだと理解できるし、ここだけの話であるが、新潟市の国家戦略特区の獣医学部の現状は、当初よりもトーンが少し下がっ

てきており、大学用地を用意している今治市と比べても、具体性に欠けていると感じている。

《柳瀬首相秘書官の主な発言（総理官邸）15：00》

・本日は、地方創生関連の一部改正法の議員説明が予定されており、多忙を極める内閣府藤原次長に面会できたのは良かった。

・本件は、首相案件となっており、何とか実現したいと考えているので、今回、内閣府にも話を聞きに行ってもらった。今後は、こういった非公式の場ではなく、藤原次長の公式のヒアリングを受けるという形で進めていただきたい。魅力的なものを持って行って相談してほしい。

・国家戦略特区でいくか、構造改革特区でいくかはテクニカルな問題であり、要望が実現するのであればどちらでもいいと思う。通しやすい方がいい。現在、国家戦略特区の方が政治的に勢いがある。地方創生特区がピッタリではあるが、そう数は増やせない。四国は国家戦略特区の指定がないという点もいい。香川が打診中だったと思うが、申請する意味はある。

・いずれにしても、自治体がやらされモードではなく、死ぬほど実現したいという意識を持つことが最低条件。

・県も市も首長がやる気になっているのかとの質問に対し（積極的に取り組む姿勢であると回答）

・四国に獣医大学がないのは有利。まずは企画書を提出いただきたい。その後四国の獣医師会などの応援団、こういうものを作ってほしいという後押しをしてくれるところを味方に付けること。鳥インフル対策や水産物の輸出の関係で人がほしいとか、県だけでなく、四国全体の要望として出てくるのであればベスト。日本獣医師会が反対している中で、愛媛県獣医師会が賛成しているのは評価できる。

・四国全体の要望としてはどうかとの問いに対して（四国各県も公衆衛生に携わる者、公務員獣医は不足しているという共通認識がある。四国知事会でも、「今治地域で」との文言はないが、要望として上げている旨回答）。

・四国の獣医大学の空白地帯が解消されることは、鳥インフル対策や公衆衛生獣医師確保の視点から、農水省・厚労省も歓迎する方向。

・文科省についても、いい大学を作るのであれば反対しないはず。

・獣医師会には、直接対決を避けるよう、あまり心配しなくていいですよといったような、既存の獣医大学との差別化を図った特徴を出すことや卒後の見通しなどを明らかにすること。自治体等が熱意を見せて仕方がないと思わせるようにするのがいい。

・要望が出てくれば、政府の中は、内閣府が説明していくことになる。藤原次長は、多少強引な所もあり、軋轢（あつれき）が生じている点もあるが、突破力はある。

・（加計学園から、先日安倍総理と同学園理事長が会食した際に、下村文科大臣が加計学園は課題への回答もなくけし

からんといっているとの発言があったとのことであり、その対応策について意見を求めたところ) 今後、策定する国家戦略特区の提案書と併せて課題への取組状況を整理して、文科省に説明するのがよい。

〈挨拶(あいさつ)回り〉

- ・文部科学省専門教育課を訪問したが、北山課長、牧野課長補佐の両名が不在。
- ・文化庁記念物課 高橋課長を訪問し、四国遍路の世界遺産化、日本遺産認定を要望。

### 愛媛知事「国権の最高機関から要請」 国会に新文書提出 朝日新聞デジタル 2018年5月21日 19時08分

学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる問題で、愛媛県の中村時広知事は21日、2015年4月2日に首相官邸で行われた柳瀬唯夫・元首相秘書官と同県職員らの面会に関連する新たなメモや文書を国会に提出したと明らかにした。中身については「私どもが話すことではない」として明らかにしなかった。

中村知事は「国権の最高機関から要請があった。あるものがあれば、提出しないとイケないのではと重く感じていた。そういったなかで、出たものを国会の要請で出した」と述べた。提出は21日午後で、15年4月2日の面会につながる文書はすべて含まれるという。

### 「獣医学部いいねと言ったのですか」問われた首相、無言 朝日新聞デジタル 2018年5月21日 20時48分



記者からの加計学園に関する質問には答えず、首相官邸を出る安倍晋三首相(中央)＝21日午後6時47分、岩下毅撮影



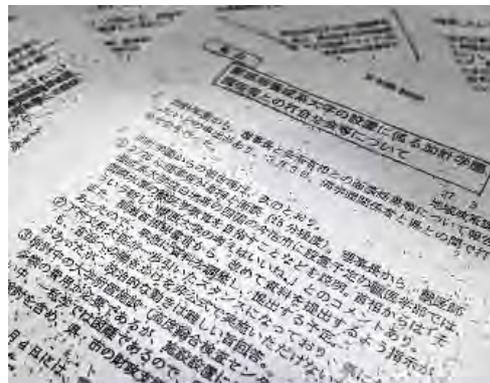
愛媛県が国会に提出した文書の1枚。安倍晋三首相が加計学園理事長と2015年2

月に面会し、「新しい獣医大学の考えはいいね」と話した、などと記されている

学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐり、2015年2月に学園の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面会して学部新設の目標について説明し、首相が「新しい獣医大学の考えはいいね」と返したと記録された愛媛県の文書について、首相は21日夜、記者団の問いかけに無言だった。

首相は、記者から「15年2月に加計さんから聞いていたのですか」「『獣医学部、いいね』と言ったのですか」と問われたが、答えることなく首相官邸を後にした。

### 岡山・加計学園 獣医学部「首相『いいね』」 愛媛新文書 「15年2月、加計理事長に」 国会答弁揺らぐ 毎日新聞 2018年5月22日 東京朝刊



愛媛県が参院に提出した文書コピーの一部



学校法人「加計学園」による獣医学部新設を巡る愛媛県の新たな文書についての記者団の問いかけに応じず首相官邸を後にする安倍晋三首相＝2018年5月21日午後6時47分、川田雅浩撮影

学校法人「加計学園」による国家戦略特区を利用した獣医学部新設を巡り、愛媛県は21日、安倍晋三首相が2015年2月に学園理事長と面会し、獣医学部新設の構想について説明を受けたなどと記載された県作成の文書を参院に提出した。文書には、面会は15分程度行われたとし、説明に対して首相が「新しい獣医大学の考えはいいね」と

応じたなどと記されていた。安倍首相は昨年7月の国会で「(理事長が)私に獣医学部を作りたいと話したことは一切ない」と答弁しているが、事実と異なる答弁をしていた可能性がある。

獣医学部新設を巡っては、今月10日の衆参予算委員会に参考人として出席した柳瀬唯夫元首相秘書官(現経済産業審議官)が15年4月2日、首相官邸で学園関係者と面会したと認め、愛媛県や同県今治市の関係者が同席していた可能性も認めている。文書は、面会直前の15年3月、愛媛県職員が加計学園関係者らと交わしたやりとりを記録したもの。学園関係者が県に、学園の加計孝太郎理事長が安倍首相と15年2月25日に15分程度、面会したと報告したと記されていた。同じ内容は今治市長にも伝えられたとの記述もあった。

公表された文書はほかにもあった。文書には、4月2日の面会時の柳瀬氏の発言を詳しくまとめたとする「概要メモ」もあり、柳瀬氏が「獣医学部新設の話は総理案件になっている。なんとか実現を、と考えている」と語ったと記述。概要メモにはさらに、学園側が柳瀬氏との面会で話した内容として、「懸案として、安倍総理が文科省からの宿題を返せていないという話があり、そのことを心配されていたと聞いたが」との記載もあった。また、別の文書には、加計学園が今治市を通じて県に報告した内容として、学園関係者が獣医学部新設について、当時官房副長官だった加藤勝信厚生労働相と面会していたとも記されていた。

安倍首相は昨年7月24日の衆院予算委で、学園の獣医学部新設の計画を知った時期について問われ、計画が国家戦略特区諮問会議で認定された「今年(17年)1月20日」と答弁している。文書の記述が事実であれば、首相答弁は誤りだったことになる。

愛媛県作成の新たな文書について、中村時広・同県知事は21日、文書は5月に入り、国会から関連資料の提出を求められ、調べたところ見つかった関係書類だと説明。報道陣に「国権の最高機関である国会による要請が来たので提出した。国会に判断していただけたら」と語った。【杉本修作】

加計側が否定

加計学園は同日、「理事長が15年2月に総理とお会いしたことはございません」などとするコメントを出した。

愛媛県文書の主な内容 日付はいずれも2015年

・2月25日、加計学園理事長が首相と15分程度面談。理事長が今治市に設置予定の獣医学部は国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明。首相からは「そういう新しい獣医学の考えはいいね」とのコメントあり

(3月3日の学園関係者との打ち合わせ後、県地域政策課が作成)

・学園理事長と総理の面会を受け、柳瀬唯夫首相秘書官(当時)から資料提出の指示あり

(3月15日の学園関係者と今治市の協議内容について、報告を受けた県地域政策課が作成)

・総理と学園理事長の会食の際、獣医師養成系大学設置について地元の動きが鈍いとの話が出た

(4月2日に予定された柳瀬氏への訪問に関連し、今治市から報告を受けた県地域政策課が作成)

・獣医学部新設の話は総理案件になっている。なんとか実現を、と考えているので、今回内閣府にも話を聞きに行ってもらった

(4月2日に首相官邸で面談した柳瀬秘書官の発言内容について、県が概要メモとして作成)

## 岡山・加計学園 獣医学部新設問題 首相は辞任時期にジャーナリストの大谷昭宏氏の話

毎日新聞 2018年5月22日 東京朝刊

加計学園の獣医学部新設を巡り、安倍首相が約1年間、国会で虚偽の答弁を繰り返してきたことが明らかになった。今回、愛媛県が国会に提出した文書は決定的な証拠だ。柳瀬唯夫元首相秘書官らも含めた政権ぐるみの虚偽答弁で、安倍首相は謝罪した上で辞任する時期に来ている。これでもまだ否定するのであれば、安倍首相自らが加計孝太郎理事長と中村知事の証人喚問を求めるべきだ。

## 岡山・加計学園 獣医学部新設問題 疑惑に早く回答を元三重県知事の北川正恭・早稲田大名譽教授(行政学)の話

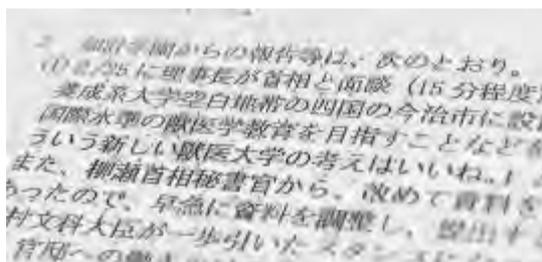
毎日新聞 2018年5月22日 東京朝刊

政府はこれまでも説明責任を果たせておらず、加計問題を引きずり続けている。安倍首相や内閣は、愛媛県が国会の要請に応じて提出した公的な文書ということを重ねて、疑惑に対してできるだけ早く真剣に答えなければならない。

## 加計問題で新文書、首相「獣医大学、いいね」 目立つ矛盾

日経新聞 2018/5/21 23:58

学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画を巡り、愛媛県が21日に国会に提出した文書。安倍晋三首相や側近の国会答弁と食い違う記録が新たに示された。何が真実なのか。矛盾がまた広がった。



愛媛県が国会に提出した文書コピーの一部。「理事長が首相と面談」などの記載がある

愛媛県の新文書は政府関係者らとの面談のため、東京出張を命じる「旅行命令（依頼）簿」4枚、出張を報告する「復命書」3枚、「面談結果概要メモ」2枚、首相秘書官だった柳瀬唯夫・経済産業審議官への「説明内容を書き起こしたメモ」1枚、「個人メモ」6枚など。加計学園、愛媛県の動きが詳しく書かれている。

これまでの政府側説明と最も食い違うのは、安倍首相が同学園の獣医学部新設計画を知った時期。首相は「2017年1月20日」との国会答弁を繰り返してきた。これに対し、新文書は加計学園関係者からの報告内容として、「15年2月25日」に同学園理事長と安倍首相が面談。首相が「新しい獣医大学の考えはいいね」と発言したとしている。

新文書の内容が事実なら、国会答弁より2年近く前に計画を把握していたことになる。

柳瀬氏は「（計画は）首相案件」と発言したことを再三にわたって否定。今月10日の参考人招致でも、同県職員が作成した文書に記載されていた「本件は、首相案件」との発言について「伝えたかった趣旨と違っている」「『首相』という言葉を使わないので、私の発言として、やや違和感がある」と説明していた。

ところが、新文書では形式の異なる複数のメモに柳瀬氏の発言として「獣医学部新設の話は総理案件」「本件は、首相案件」などと記載がある。

また柳瀬氏は15年4月2日の面会で加計学園関係者が主に話しており、約10人の随行者に愛媛県や今治市の職員が含まれていた可能性があるなどとしていた。ただ、新文書には部屋の大きさの都合で6人しか入れなかったとの記載があり、やりとりを記したメモは愛媛県職員の発言内容も記録している。

## 愛媛県が新文書、首相の説明焦点 野党は加計氏喚問を要求

2018/5/21 23:15 情報元日本経済新聞 電子版

学校法人「加計学園」問題で愛媛県が新たな文書を国会に提出したことを受け、安倍晋三首相がどう説明するかが焦点になる。2015年2月に同学園の加計孝太郎理事長が首相と面談し、獣医学部新設について説明したなどの記述は、過去の首相答弁と矛盾するためだ。野党の立憲民主党などは、週内に加計氏ら関係者を証人喚問などで国会に招致しようとする要求をした。

公明党の石田祝稔政調会長は新文書の提出を受けて21日夜「世論調査でも納得していない人が多い。国民から見ても納得してもらおう答弁を首相にはお願いしたい」と述べた。国会内で記者団に語った。

立民の辻元清美国会対策委員長は「一国の首相が国民に嘘をつき通してきたのではないかと批判。国民民主党の玉木雄一郎共同代表は「首相の答弁が嘘であったならば、内閣総辞職に値する」と訴えた。日本維新の会の馬場伸幸

幹事長は「まずは事実関係の確認が必要だ。特別委員会を設ければいい」と話した。

辻元氏は21日夜、自民党の森山裕国対委員長と国会内で会談。週内に加計氏と柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問、愛媛県の中村時広知事の参考人招致をするよう求めた。森山氏は回答を留保した。

辻元氏は22日の衆院本会議でのカジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案の審議入りについて「白黒ははっきりついていない首相が新しい法案を説明しても、何なんだとなる」と中止を要求。森山氏は拒否した。審議入りは21日の衆院議院運営委員会の理事会で、古屋圭司委員長が職権で決めていた。

21日夜、立民幹部は「国会審議で徹底迫及する」と語った。首相は22日の衆院本会議や23日の衆院厚生労働委員会に出席する。こうした場でまず迫及する構えだ。

愛媛県の文書には当時、官房副長官だった加藤勝信厚生労働相が愛媛県今治市や学園関係者と面会した記録もある。加藤氏が「県・今治市の構造改革特区への取り組みは評価」とコメントしたとされている。共産党の小池晃書記局長は21日、加藤氏の記述に関して「解明が必要だ」と訴えた。

野党が証人喚問を求める柳瀬氏は10日に衆参予算委員会の参考人招致で答弁している。愛媛県の新文書では柳瀬氏が15年3月24日に学園関係者と会ったとの記載もあった。

## 加計氏、15年に獣医学部を首相へ説明 愛媛県が新文書 日経新聞 2018/5/21 20:00 (2018/5/21 22:16 更新) 記事保存

愛媛県の中村時広知事は21日、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる問題で、新たな文書を参院事務局に提出したと発表した。日本経済新聞が入手した文書には、2015年2月に同学園の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面談し、獣医学部新設について説明したとの記述がある。首相はこれまで国家戦略特区の事業者が決まった17年1月20日まで学部新設計画を知らなかったと国会で答弁していた。



記者団の取材に応じ、国会に加計学園問題を巡る新たな文書を提出したことを明らかにした愛媛県の中村時広知事（21日）＝共同

同県が作成した15年3月付の文書によると、加計理事

長と首相が同年2月25日に15分程度面談した。「理事長から国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明」「首相からは『そういう新しい獣医大学の考えはいいね』とのコメントあり」と記載している。

この時、首相秘書官の柳瀬唯夫氏（現・経済産業審議官）から、学園側に資料を提出するよう指示があったとも明記。15年4月2日に首相官邸で柳瀬氏らと面談した結果を報告した文書では、柳瀬氏が「獣医学部新設の話は総理案件になっている。なんとか実現を、と考えている」と発言したことが書かれている。

15年4月2日の面談は出席者名を記録した文書もある。柳瀬氏は今月10日の国会での答弁で、同学園が運営する岡山理科大学獣医学部の吉川泰弘学部長が居たと説明したが、21日に愛媛県が示した文書には吉川氏の名前はなかった。

文書には「安倍総理と加計学園理事長が先日会食した際に、獣医師養成系大学の設置について地元の動きが鈍いとの話が出た」との記述もある。

愛媛県の中村知事は21日、伊予市内で記者団の取材に応じ「参院の与野党合意で国会から関連する文書やメモをすべて出してほしいと要請があった」と説明。その上で「関連部署や個人ファイルを含めて探し、出てきたものを国会の要請に基づいて21日午後に出した」と語った。文書内容には言及しなかった。

政府高官は21日夜「事実関係を調べている」と述べた。加計学園は、15年2月に首相と理事長が面会したとの愛媛県の文書の内容を否定するコメントを発表した。

産経新聞 2018.5.22 01:12 更新

### 【加計学園問題】「首相が説明するしかない」 政府与党内に危機感 攻勢強める野党

愛媛県が21日に加計学園問題に関し新たな文書を国会に提出したことを受け、政府・与党内には再び危機感が広がった。これに対し、野党は「安倍晋三首相が国民に嘘をつき通してきた」（立憲民主党の辻元清美国対委員長）などと一斉に攻勢を強める構えだ。ただ、文書には不明朗な点もあり、政府関係者は「首相が説明するしかない」と語っている。

野党は、文書の中で、首相が平成27年2月25日に長年の友人である加計学園の加計孝太郎理事長から獣医学部新設計画の説明を受け、「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」と答えたときとされる部分を問題視する。首相が29年1月20日に計画を初めて知ったという国会答弁と矛盾しているからだ。

国民民主党の大塚耕平共同代表は21日、党本部で記者団に「国会で1年以上も嘘を言い続けている事実は極めて重い。当然、進退につながる可能性は大きい」と述べた。共産党の小池晃書記局長は「出発点がまさにこの会談だ。『加計ありき』どころか『安倍ありき』であることがはっ

きり分かる」と批判した。

自民党の二階俊博幹事長は記者会見で「首相はきっちりした、納得いく答弁をされると思う」と述べた。公明党の石田祝稔政調会長は国会内で記者団に「（首相か愛媛県の）どちらかが嘘をついている、本当のことを言っていないんでしょ」という話になっている」と語った。

新たな文書の発見を受け、辻元氏は21日夜、自民党の森山裕国対委員長と国会内で会い、今週中に柳瀬氏と加計氏の証人喚問と、中村時広愛媛県知事の参考人招致を実施するよう要請した。森山氏は回答を保留した。

一方、文書は、27年2月25日に首相と加計氏が「面談」と記しているが、同日の報道各社の「首相動静」に加計氏との面談は記録されていない。「安倍総理と加計学園理事長が先日会食した」との記述もあるが、会食の時期は書かれていないなど不可解な部分もあり、首相と愛媛県側の説明が求められる。（沢田大典）

産経新聞 2018.5.21 22:54 更新

### 【加計学園問題】加計学園問題で愛媛県が国会提出した文書概要



愛媛県が国会に提出し

た文書の一部のコピー。「理事長が首相と面談」などの記載がある

愛媛県が21日に参院予算委員会あてに提出した文書の概要は次の通り。

◇

#### 【報告 獣医師養成系大学の設置に係る加計学園関係者との意見交換会等について 27・2 地域政策課】

1 2月12日（木）、加計学園関係者と県・今治市との間で意見交換会を行った。

2 加計学園からは、

(1) イスラム国問題等で多忙を極める安倍首相と同学園理事長との面会が実現しない中で、官邸への働きかけを進めるため、2月中旬に加藤内閣官房副長官（衆・岡山5区、当選4回）との面会を予定していること

(2) 文科省の事務レベルでは獣医学部新設の方向性は出されているが、下村文部科学大臣が、自由民主党獣医師問題議員連盟会長（日本獣医師会と協力関係）である麻生

副総理との関係から、一步引いたスタンスに変化していること等の説明があった。

また、吉川副学長からは、アベノミクス・成長戦略に対応した獣医学部の提案や具体的な獣医学部構想等についての説明もあった。

3 なお、新潟市の国家戦略特区の獣医学部設置構想を巡る審議の中で、委員から、獣医学部の定員制限は既得権の保護ではないのかとの厳しい意見が出されるとともに、愛媛県・今治市の構造改革特区申請についても言及があった。

4 今後とも、加計学園からの情報を参考にしながら、引き続き今治市と連携して対応してまいりたい。

【報告 獣医師養成系大学の設置に係る現在の情勢について 27・2 地域政策課】

1 今治市から、加計学園と加藤内閣官房副長官との面会の状況は次のとおりであり、今治市への設置は厳しい状況にあるとの連絡があった。

《加藤内閣官房副長官のコメント》

(1) 獣医師養成系大学・学部の新設については、日本獣医師会の強力な反対運動がある。

(2) 加えて、既存大学からの反発も大きく、文科大臣の対応にも影響か。

(3) 県・今治市の構造改革特区への取り組みは評価。ただし、関係団体からの反発が極めて大きい。

(4) 新潟市の国家戦略特区については、詳細を承知していない。

2 そのような中、国では、国家戦略特区申請の積み残し分について、地方創生特区の名のもとに追加承認を行う模様であり、加計学園では、新潟市の国家戦略特区の中で提案されている獣医学部の設置が政治主導により決まるかもしれないとの危機感を抱いており、同学園理事長が安倍総理と面談する動きもある。

3 今後とも、加計学園からの情報提供を踏まえながら、今治市と連携して対応してまいりたい。

【報告 獣医師養成系大学の設置に係る加計学園関係者との打ち合わせ会等について 27・3 地域政策課】

1 加計学園から、理事長と安倍首相との面談結果等について報告したいとの申し出があり、3月3日、同学園関係者と県との間で打ち合わせ会を行った。

2 加計学園からの報告等は、次のとおり。

(1) 2/25に理事長が首相と面談(15分程度)。理事長から、獣医師養成系大学空白地帯の四国の今治市に設置予定の獣医学部では、国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明。首相からは「そういう新しい獣医大学の考えはいいね。」とのコメントあり。

また、柳瀬首相秘書官から、改めて資料を提出するよう指示があったので、早急に資料を調整し、提出する予定。

(2) 下村文科大臣が一步引いたスタンスになっており、

県においても、官邸への働きかけを非公式で実施いただけないかとの要望があったが、政治的な動きは難しい旨回答。

(3) 検討中の大学附置施設(高度総合検査センター等)の設置には多額の費用が必要であるが、施設設置に伴う国からの補助がない中、一私学では困難であるので、国の支援が可能となる方策の検討を含め、県・市の財政支援をお願いしたい。

なお、3月4日には、同学園と今治市長が面会し、ほぼ同内容の説明があった。

3 おって、3/3に開催された国家戦略特区諮問会議では、特区法改正案に盛り込む追加規制緩和案が決定されたが、新潟市の国家戦略特区(獣医学部設置に係る規制緩和)は、含まれていない。

今後、26年度末までに出される構造改革特区提案(愛媛県・今治市)に対する回答と合わせて、国家戦略特区の結論も出される模様。

4 ついては、加計学園の具体的な大学構想が示されたことから、特区提案の動向を踏まえ、今後の対応方針について、今治市としっかりと協議を進めていきたい。

【報告 獣医師養成系大学の設置に係る今治市と加計学園との協議結果について 27・3 地域政策課】

1 今治市と加計学園関係者との獣医師養成系大学の設置に係る協議(3/15、同市役所で実施)結果概要について、次のとおり報告があった。

(1) 柳瀬首相秘書官と加計学園の協議日程について(2/25の学園理事長と総理との面会を受け、同秘書官から資料提出の指示あり)

(学園) 3/24(火)で最終調整中である。

(2) 柳瀬首相秘書官への提出資料について

(学園) 今後、資料の最終調整を行う。資料が出来次第、連絡する。

資料としては、(1) 学園作成の概要版資料(アベノミクス支援プログラムの企画提案)、(2) 県・市の資料、(3) 参考資料として「海外の動き」、「特区提案の経緯」および「全国の獣医大学分布図」などを添付予定。

(市) 県・市作成資料(25年12月副知事と市長の文科省訪問時の資料)と学園作成の大学構想資料とを区分して提出願いたい。

26・12・17 東京圏国家戦略特別区域会議「成田市分科会」(医学部の新設を検討)における成田市および国際医療福祉大学の資料を例に構成すること。(別紙P3)

学園作成の概要版資料の表紙(別紙P4)は、写真および県と市のマークやキャッチフレーズは削除し、学園名を明記。

(3) 大学構想について

(学園) 日本獣医師会の反対意見から考えて、今回提案したレベルのものでなければ難しいと思う。

(市) 今回の構想の実現に関しては非常に巨額の資金が

必要とのことであるが、今治市としては、50億円の支援と用地の無償提供が限界である。その中で資金計画を練ってほしい。

また、県からも協力をいただけると思っているが、県としても厳しいとの話は受けている。《加計学園からの反応なし》

(学園) 構想実現のために、愛媛大学との共同大学院の開設や愛媛県の研究機関との連携を検討しているので、協力願いたい。

#### (4) 文部科学省の動向について

(学園) 文科省から獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議委員に対する意見照会を実施している模様。

2/25に学園理事長と総理との面会時の学園提供資料のうち、「新しい教育戦略」(別紙P5-6)に記載の目指すべき大学の姿に関する部分を抜粋したアンケート形式の資料を示して、短期間での回答を求めている。アンケート結果は、柳瀬首相秘書官との面会時に、学園に対し、情報提供されるものと推測。

なお、委員からの評判はおおむね良いとの情報を得ている。

2 つについては、引き続き、今治市と連携しながら、柳瀬首相秘書官に提出する資料確認や面会結果および文科省の動向等について、情報収集に努めて参りたい。

(参考) 加計学園の直近の動向・今後の予定

2/25 理事長と安倍総理が面談

3/3 県との打合せ会

3/4 今治市長と面談

3/8 山本順三参議院議員を励ます会に出席した下村文科大臣と面談

3/15 今治市と協議

3/24または3/26(調整中) 柳瀬首相秘書官に資料提出

【報告 獣医師養成系大学の設置に係る内閣府および首相秘書官訪問について 27・3 地域政策課】

1 3/24(火)、首相官邸において、柳瀬首相秘書官らと加計学園関係者(田丸相談役、渡辺事務局長)との間で、獣医師養成系大学の設置について協議した結果について、次のとおり今治市から報告があった。

《柳瀬首相秘書官の主なコメント》

・獣医師会の反対が強い。

・この反対を乗り越えるためには、地方創生特区の活用が考えられるので、県や今治市と一緒に内閣府の藤原地方創生推進室次長に相談されたい。

2 また、加計学園から内閣府の藤原次長との相談日程が4月2日11時30分に調整できたとの連絡があったと今治市から報告があった。

さらに、安倍総理と加計学園理事長が先日会食した際に、

獣医師養成系大学の設置について地元の動きが鈍いとの話が出たとのことであり、同学園としては柳瀬首相秘書官に4月2日午後3時から説明したいので、県と今治市にも同行願いたいとの要請があったと今治市から連絡があった。

3 つについては、柳瀬首相秘書官に対し、県・今治市の獣医師養成系大学の設置に向けた取り組み状況を丁寧に説明するとともに、内閣府藤原次長から地方創生特区等について、情報収集をいたしたい。

(参考) 加計学園の直近の動向・今後の予定

2/25 理事長と安倍総理が面談

3/3 県との打ち合わせ会

3/4 今治市長と面談

3/8 山本順三参議院議員を励ます会に出席した下村文科大臣と面談

3/15 今治市と協議

3/24 柳瀬首相秘書官との面談

産経新聞 2018.5.21 07:04 更新

【単刀直言】森喜朗元首相＝前編＝「安倍さんは『半分、青い。』だな」「参院選で自民党は過半数取れないかも…」



インタビューに答える森喜朗元首相

＝7日、東京・赤坂(酒巻俊介撮影)

すでに政界から引退した身だからね。東京五輪・パラリンピックという国家的事業の大会組織委員会会長として政治家の皆さんにお世話になることが多いし、政治について語る立場ではないと思ってるんですよ。でもやっぱり言わざるを得ないことがたくさんある。まあ、警鐘だと思って聞いてください。

最近、元首相の小泉純一郎さんや自民党元副総裁の山崎拓さんら「長老」と呼ばれる引退議員が、安倍晋三首相を批判してるのをマスコミが盛んに取り上げてるね。党総裁選が近づいてるから仕方ない面もあるけど、無理やりに記事を作ろうとしてるんじゃないかな。それに深く取材せずに、政治家が講演やテレビで話したことを断片的につなぎ合わせた記事が多いな。

とはいえ、山拓さんはどうかと思うよ。現役じゃないのに毎週派閥の会合に出て総帥のように振る舞っているけど、自分の存在を政局の中心にしたいのかな。情けないよね。だったらもう一度選挙に出てバッジを着ければいいんだよ。

小泉さんの反原発は持論だからね…。ただ、必ずしも彼

が思うような世論になっていない。そりゃ、反原発は理想的だが、できるかできないかが現実問題だ。それを首相経験者が言えば、良い影響力もあれば、その逆もある。

小泉さんが息子の進次郎君と一緒に動いているかって？それは考えられないな。これまでの言動をみても。息子の結婚だって「孫の顔を見たいな」と思うのが普通の父親だと思うけど、「関係ない！」と言い切っちゃうくらいだしね。

ただ、政権の立ち位置と違うことを言い続けると、だんだんと安倍さんのことが嫌いになっていくものなんだよな。かく言う私も安倍さんについて「そんなことまでしないでいいじゃないか」と思うこともある。それでも「待て待て。安倍さんをかばってやるのは俺しかいない」と思い直すんだ。

ある意味では、安倍さんも小泉さんと同じくらい理想主義を語っているわけですよ。憲法改正だってそうだろう。自民党は結党以来、改憲を掲げてきたけど、言い出せるかどうかは時の政治状況がある。安倍さんの勇気があったからそういう状況になった面もあるが、改憲を訴えてもおかしくない政治状況になってきたのも事実だ。ここが大事なんだよね。

安倍さんのことは父親の晋太郎さんが亡くなった後、衆院選に初挑戦したときからずっと知っているから、やはりかわいいんだ。でも相変わらず青臭いね。いま風に言えば「半分、青い。」だな（笑い）。いずれにせよ、安倍さんがいいとか悪いじゃなくて、安倍さんに自民党総裁経験者として、できるだけ協力してあげることが、自民党のためにも大切なんですよ。

「モリ・カケ」より議論

秋の総裁選で誰が出るのか記者さんが騒いでいるよね。岸田文雄政調会長なんて無理やりその方向にしゃべらされている。

岸田さんは人柄が非常にいい。外相だったときも文句ひとつ言わずに安倍さんを支えた。ただ、表現力と発信力が乏しいね。今のような政治状況では、政調会長が党の政策を積極的に進めるといふ発言をもっとされたらいいと思いますよ。

石破茂さんは出馬するんだろうな。石破さんは、幹事長だった頃は「脱派閥」と言っていたのに、平成27年の総裁選で安倍さんの無投票再選が決まると派閥を立ち上げたよね。政党や派閥を簡単に変わることに痛痒を感じないようだけど、将来、国を率いたときに国を簡単に手放したりしないだろうか。

野党は相変わらず安倍政権批判ばかりだ。でも、安倍さんが何か失政をやらかしたとか、間違ったことをやったとか、ありますか？ そりゃ、経済についてはいろいろあるし、国民すべてが満足しているとは言わないが、安倍政権になってからのGDP（国内総生産）や訪日外国人旅行者数などをみても、経済がかつて良かったといわれたときと

同じような状況になりつつある。それで失政ですか？

国際情勢は大きく動いている。もしかしたら朝鮮半島が統一されるかもしれない。そんな中で日本はどう対応するのか。国会はそういう議論をもっとやるべきでしょう。

かつて世界は自由主義・資本主義と、全体主義・共産主義との対立があった。日本でも政府を倒そうとする社会党や共産党にもそれなりの理屈があったけど、今は単に政権を代えようという目的しかない。国民民主党や立憲民主党とかは「政権を代えてどうするのか」という話をしたくないんじゃないかな。

与野党が協力し合って、日本のため、国家のためにどうあるかを議論しなきゃならないときに「モリ・カケ」問題などを延々とやるのが政治の本質なのかね。あれは司直がやればよい話でしょ。

言ってみれば、野党は、かつて55年体制で社会党や共産党がやっていたことをまねしているだけでしょ。審議拒否して世間から批判が出ると与党と話をする。何十年も前と同じですよ。それをやって社会党はどうなりましたか？存在感がなくなったでしょ。共産党だってそんなに伸びていない。

共産党に気をつける

政治史をみても分かるが、共産党は共闘を掲げて仲間を煽るだけ煽って、さっと横を向く。その結果、残された社会党が批判を受けた。

だから次の参院選も気をつけなければならない。野党共闘が成立すれば、共産党は候補者を降ろすだろう。そうすると多くの選挙区で自民党は負けますよ。先の衆院選でもいくつかそんな選挙区があったら。自民党を倒すのが共産党の目的なんだから、成就すれば共産党はさっと引くよ。残された野党はどうなるのかね。

例えば、参院の鳥取・島根選挙区もそうだ。自民党元参院議員会長の青木幹雄さんが、衆院鳥取1区選出の石破さんを応援するのは、青木さんの息子（青木一彦参院議員）の選挙が危ないからだとかマスコミは書き立てるけど、青木さんの腹の中は全然違いますよ。

もし野党が保守系候補を擁立して、共産党までその候補を応援すれば、島根からも鳥取からも自民党がいなくなる。青木さんはこういう野党共闘による「1人区」のドミノ現象に危機感を抱いているんです。

つまり来年の参院選はそういう危険性ははらんでいる。にもかかわらず、今の自民党執行部の危機感は薄いよね。正直言って、このままでは参院選で過半数を取れないんじゃないかな。

（田北真樹子）

愛媛県新文書 “3年前 加計氏が安倍首相に獣医学部構想説明”

NHK5月21日 19時25分



加計学園の獣医学部新設をめぐる問題で、愛媛県は、3年前に柳瀬元総理大臣秘書官が官邸で学園側と面会したことに関連する県の新たな文書を21日に国会に提出しました。文書には、学園側からの報告内容として「3年前の2月末、加計理事長が安倍総理大臣と面談し、獣医学部の構想を説明した」などと記載されています。

加計学園の獣医学部新設をめぐる問題で、柳瀬元総理大臣秘書官は、今月行われた衆参両院の参考人質疑で、愛媛県今治市が国家戦略特区に提案する2か月前の平成27年4月2日に官邸で学園側と面会したことを認めました。

愛媛県は、担当者がこの面会に同行したと説明していて、参考人質疑を行った参議院予算委員会が、県に対して、面会の内容や経緯が把握できる文書を提出するよう求めています。

これを受けて、愛媛県は、当時の資料を調べ直した結果、平成27年2月から3月にかけて作成した新たな文書が見つかったとして、21日午後、参議院事務局に提出しました。

愛媛県は内容を明らかにしていませんが、NHKが入手した文書には、当時、県が学園側から受けた報告の内容として、「平成27年2月25日、理事長が首相と15分程度面談。理事長から獣医師養成系大学空白地帯の今治市に設置予定の獣医学部では、国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明。首相からは『そういう新しい獣医大学の考えはいいね』とのコメントあり」と記載されています。

さらに、同じ年の3月に、学園と今治市が協議した結果の報告として「加計理事長と安倍総理大臣の面談を受けて柳瀬氏から資料を提出するよう指示があった」と記載されています。

このほか、4月2日に総理大臣官邸で面会した際の柳瀬氏の発言をまとめたとするメモには、柳瀬氏が「獣医学部新設の話は総理案件になっている。なんとか実現を、と考えているので、今回内閣府にも話を聞きに行ってもらった」と発言したと記載されています。

今回、新たな文書を提出したことについて、中村知事は午後5時半すぎに取材に応じ、「国権の最高機関の国会から、与野党合意のうえ、関連文書を出してほしいと要請があったので提出した」と述べ、文書の今後の扱いは国会に委ねる考えを示しました。



加計学園の獣医学部新設をめぐる問題で、柳瀬元総理大臣秘書官は、今月行われた衆参両院の参考人質疑で、愛媛県今治市が国家戦略特区に提案する2か月前の平成27年4月2日に官邸で学園側と面会したことを認めました。

愛媛県は、担当者がこの面会に同行したと説明していて、参考人質疑を行った参議院予算委員会が、県に対して、面会の内容や経緯が把握できる文書を提出するよう求めています。

これを受けて、愛媛県は、当時の資料を調べ直した結果、平成27年2月から3月にかけて作成した新たな文書が見つかったとして、21日午後、参議院事務局に提出しました。

愛媛県は内容を明らかにしていませんが、NHKが入手した文書には、当時、県が学園側から受けた報告の内容として、「平成27年2月25日、理事長が首相と15分程度面談。理事長から獣医師養成系大学空白地帯の今治市に設置予定の獣医学部では、国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明。首相からは『そういう新しい獣医大学の考えはいいね』とのコメントあり」と記載されています。

さらに、同じ年の3月に、学園と今治市が協議した結果の報告として「加計理事長と安倍総理大臣の面談を受けて柳瀬氏から資料を提出するよう指示があった」と記載されています。

このほか、4月2日に総理大臣官邸で面会した際の柳瀬氏の発言をまとめたとするメモには、柳瀬氏が「獣医学部新設の話は総理案件になっている。なんとか実現を、と考えているので、今回内閣府にも話を聞きに行ってもらった」と発言したと記載されています。

今回、新たな文書を提出したことについて、中村知事は午後5時半すぎに取材に応じ、「国権の最高機関の国会から、与野党合意のうえ、関連文書を出してほしいと要請があったので提出した」と述べ、文書の今後の扱いは国会に委ねる考えを示しました。

#### 安倍首相の説明

安倍総理大臣は、加計学園の獣医学部新設の計画について初めて知ったのは、学園が国家戦略特区の事業者に選定された去年1月20日だと国会で繰り返し説明してきました。また、去年7月の衆議院の予算委員会で、加計学園の理事長が長年の友人であることを問われると、安倍総理大臣は「『時代のニーズにあわせて新しい学部や学科の新設に挑戦していきたい』という趣旨の話は聞いたことがあるが、『獣医学部をつくりたい』、さらには『今治市に』といった話は一切無かった」と述べました。

さらに、今月14日の衆参両院の予算委員会で、柳瀬氏が獣医学部新設をめぐる3年前に学園側と3回面会したことを問われると、「柳瀬氏から報告は受けていない」と述べました。

#### 柳瀬元秘書官の説明

柳瀬元総理大臣秘書官は、今月10日に行われた衆参両院の参考人質疑で、3年前の4月2日に総理大臣官邸で加計学園の関係者と面会したことを認めました。

しかし、面会した一行の中に愛媛県と今治市の担当者がいたかについては、「会った記憶はない」、「10人近くの随行者の中にいたのかもしれない」と述べていました。

一方で、学園の関係者とは、詳しい日付は覚えていないとしたうえで、3年前の4月2日以外にも同じ年の2月か3月に1回と、今治市が国家戦略特区に提案する6月4日の前後に1回の合わせて3回、総理大臣官邸で面会したことを明らかにしました。

自民 二階幹事長「疑念残らないよう対応を」

自民党の二階幹事長は記者会見で、「機会を得て、報告を聞いてみたいと思っており、これからの国会審議でも、疑問や疑念が残らないようにしっかり対応していきたい。疑問があれば、しかるべき時に尋ねてもらえれば、安倍総理大臣が納得のいく答弁をすと思う」と述べました。

また、二階氏は、愛媛県の中村知事の国会招致について「それぞれの委員会が判断して、お越しを願いたい時には、そういう意見を言ってもらえばいい。われわれの側から直接、意見を申し述べるべきではない」と述べました。

立民 辻元国対委員長「柳瀬氏の証言がうその濃厚な証拠」  
立憲民主党の辻元国会対策委員長は国会内で記者団に対し、

「『柳瀬元総理大臣秘書官の証言がうそだった』という濃厚な証拠が出てきたと思うし、『1国の総理大臣が国会や国民に対し、うそをつき通してきたのではないか』ということにつながると思う。『うそをうそで上書きして、書き直そうとしても無理だ』ということだ」と述べました。

国民 玉木共同代表「核心的な疑惑出てきた」

国民民主党の玉木共同代表は国会内でNHKの取材に対し、「『加計ありき』がより鮮明になったし、『一連のストーリーは安倍総理大臣の指示から始まったのではないか』という極めて核心的な疑惑が出てきた。この疑惑を明らかにすることなく、ほかの重要法案の審議は到底できない。安倍総理大臣、加計理事長、愛媛県の中村知事ら関係者に一堂に予算委員会の集中審議に集まってもらい、真実をしっかりと話してもらわなければならない」と述べました。

公明 石田政調会長「国会審議の中で議論に」

公明党の石田政務調査会長は記者団に対し、「詳しく把握していないので、これから精査をしないとイケない。文書自体が、どういうものなのか、よくわからないので、国会審議の中で議論をしっかりしていくことになるのではないか。国民の中ではふに落ちていないと思うので、国会でしっかり説明していかなければならない」と述べました。

共産 小池書記局長「総理の進退に関わる重大な文書」

共産党の小池書記局長は国会内で記者団に対し、「安倍総理大臣の進退に関わる重大な文書だ。文書を見ると、安倍総理大臣と学園の加計孝太郎理事長の会談がすべてのスター

ト台で、安倍総理大臣が『いいね』と答えたことで、すべての話が始まった。『加計ありき』どころか『安倍ありき』だ。国会で虚偽答弁を続けてきた安倍総理大臣の責任は極めて重大で、解明なしでは何も進まない」と述べました。維新 馬場幹事長「特別委で集中審議を」

日本維新の会の馬場幹事長は国会内でNHKの取材に対し、「資料の事実関係は確認していないが、事実であれば、今までの安倍総理大臣の説明が違っていることになる。説明の場を作り、きちんと真相究明していくことが必要で、国会に特別委員会を設置して集中的に審議すべきだ」と述べました。

加計学園 首相との面会否定

加計学園は「一部報道で伝えられているような、理事長が2015年2月に総理とお会いしたことはございません。今治市の国家戦略特区申請にかかる手続き及び、本学園の獣医学部開設設置認可手続きが適正に行われ、その結果、昨年11月14日に設置が認可され、今年4月3日に晴れて入学式を迎えることができました」とするコメントを出しました。

加計学園新文書 経緯が記載「首相『獣医大学の考えはいいね』」

NHK5月22日 0時40分



加計学園の獣医学部新設をめぐる問題で、愛媛県は、3年前に柳瀬元総理大臣秘書官が官邸で学園側と面会したことに関連する県の新たな文書を21日に国会に提出しました。この資料には、3年前の4月2日に官邸で県や学園関係者らが柳瀬元総理大臣秘書官と面会するに至る経緯などが27ページにわたって記されています。

2月12日 学園側「官邸への働きかけを進める」

このうち2月12日に、県と今治市、加計学園の3者が意見交換したとする内容を記した文書では、学園側から「イスラム国問題等で多忙を極める安倍総理大臣と学園理事長との面会が実現しない中で官邸への働きかけを進めるため2月中旬に加藤官房副長官との面会を予定している」といった説明があったと記載されています。

また、同じ2月に作成された文書には、県が今治市から聞いた内容として今治市への獣医学部設置は厳しい状況にあると記されています。

そして、同じく獣医学部新設を目指していた新潟市に言及

し、「加計学園では新潟市の国家戦略特区の中で提案されている獣医学部設置が政治主導により決まるかもしれないとの危機感を抱いており、学園理事長が安倍総理大臣と面談する動きもある」と記されています。

3月3日 「2月に加計理事長が安倍首相と面談」

さらに、3月3日に県が学園側と打ち合わせをした内容をまとめたとする文書には、「2月25日に加計理事長が安倍総理大臣と15分程度面談。今治市に設置予定の獣医学部で国際水準の獣医学部特区を目指すことなどを説明」と記されています。

安倍総理大臣からは『『そういう新しい獣医大学の考えはいいね』とのコメントあり』と記載されています。

3月15日 「柳瀬元秘書官から資料提出の指示」

3月15日に今治市と学園側が協議した結果を県が報告を受けたとする文書には、理事長と安倍総理大臣との面会を受けて、柳瀬元総理大臣秘書官から資料提出の指示があったと記されています。

3月24日 学園側 4月に秘書官と面会へ 「県と市も同行を」

そして、3月24日に、学園側が柳瀬元総理大臣秘書官と官邸で面会した内容を今治市が県に報告したとする文書には、学園側から柳瀬元総理大臣秘書官と4月2日午後3時に再度、面会するにあたり、「県と市にも同行願いたいとの要請があった」と記されています。

## 加計学園新文書 野党 ” 追及強める ” 与党 ” 法案審議進める ”

NHK5月22日 4時28分

加計学園の獣医学部新設をめぐり、愛媛県が新たな内部文書を国会に提出したことを受けて、野党側は今週中に、愛媛県の中村知事を参考人招致するよう迫るなど、追及を強める方針です。これに対し、与党側は国民が納得できる説明を政府に求める一方、重要法案の審議を進めることにしています。

加計学園の獣医学部新設をめぐり、愛媛県が新たな内部文書を国会に提出したことを受けて、野党側は「安倍総理大臣や柳瀬元総理大臣秘書官のこれまでの国会答弁が虚偽だった可能性がある」、「『加計学園ありき』で手続きが進められた疑惑が一層深まった」などと反発しています。

立憲民主党など野党側は、すみやかに真相を究明する必要があるとして、今週中に愛媛県の中村知事の参考人招致や学園の加計孝太郎理事長や柳瀬氏の証人喚問を行うよう与党側に迫るなど、追及を強める方針です。

これに対し、与党内からも「文書の内容が事実だとしたら大変だ」などと懸念する声も出ていて、政府に事実関係を精査したうえで、国民が納得できる丁寧な説明を求めていく方針です。

一方で、国会の会期末まで1か月を切り、法案審議は進め

る必要があるとして、22日の衆議院本会議で、カジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案を審議入りさせるとともに、働き方改革関連法案についても修正したうえで、今週中に衆議院厚生労働委員会で可決したい考えです。

## 加計学園問題 立民「今週中に愛媛県知事の招致を」

NHK5月21日 20時42分

加計学園の獣医学部新設をめぐり、愛媛県が新たな文書を国会に提出したことを受けて、立憲民主党は、速やかに真相を究明する必要があるとして、自民党に対し、今週中に衆議院予算委員会を開き、愛媛県の中村知事を参考人として招致するよう求めました。

加計学園の獣医学部新設をめぐり、愛媛県が21日に参議院に提出した新たな文書には、学園側からの報告内容として「3年前の2月末、加計理事長が安倍総理大臣と面談し、獣医学部の構想を説明した」などと記載されています。

これを受けて、立憲民主党の辻元国会対策委員長は21日夜、自民党の森山国会対策委員長と会談し、速やかに真相を究明する必要があるとして、今週中に衆議院予算委員会を開き、愛媛県の中村知事を参考人として招致するとともに加計理事長や柳瀬元総理大臣秘書官の証人喚問を行うよう求めました。

これに対し、森山氏は「文書が提出された参議院予算委員会で協議したい」と述べるにとどめました。

辻元氏は記者団に対し、「立法府に対し、行政の長や官僚がうその答弁をした可能性がある場合、与野党関係なく、森山氏と私が力を合わせて、うみを出し切らなければならない。与党にはきょうじを見せてほしい」と述べました。

## 公明 山口代表「首相は早期の再発防止策と事態収束を」

NHK5月21日 17時09分



森友学園や加計学園をめぐる問題について、公明党の山口代表は東京都内で講演し、安倍総理大臣に対し、再発防止策を早期に打ち出し、事態の収束を急ぐよう求めました。この中で、山口代表は、森友学園や加計学園をめぐる問題について「事実を解明すべく、証人喚問や参考人招致など、国会として相当時間を割いてきたが、堂々めぐりのような議論の繰り返しは建設的でなく、そろそろ、けじめをつけるべきときだ」と指摘しました。

そのうえで、山口氏は「安倍総理大臣には、深い反省をし

て、肝に銘じて、今後のふるまいを正してもらいたい。また、再発を防止し、疑惑を招かない仕組みを検討する必要がある。公文書管理の在り方や行政組織の立て直しについて、安倍総理大臣自身が責任をもって結論を出してもらいたい」と述べ、安倍総理大臣に対し、早期に再発防止策を打ち出し、事態の収束を急ぐよう求めました。

JNN21日18時46分

### 愛媛県が新たな文書、3年前に安倍首相と加計氏面談か

加計学園の獣医学部新設問題をめぐり、愛媛県は、3年前、安倍総理が加計理事長と面会した際の記録とされる新たな文書を国会に提出しました。“3年前に加計理事長が安倍総理に獣医学部の構想を説明した”などと書かれています。

「国に判断していただけたら良いんじゃないですか。出てきたものを正直に出したというだけ」（愛媛県 中村時広知事）

愛媛県の中村知事は、国会から要請を受け、官邸での面会に関する記録を新たに提出したことを明らかにしました。文書には、学園側からの報告内容として、3年前、加計理事長が安倍総理大臣と面談し、獣医学部の構想を説明した、などと記載されていて、総理から「新しい獣医大学の考えはいいね」などのコメントがあったとされています。

安倍総理はこれまで、「獣医学部の新設計画について、去年1月初めて知った」と答弁しています。また、文書には、加計学園側が3年前、当時、内閣官房副長官だった加藤厚生労働大臣とも面談し、今治市への獣医学部設置は厳しい状況にあると伝えられていたことも書かれています。

Q. 2015年2月に加計理事長から聞いていた？

Q. 「獣医学部いいね」と言った？

「・・・」（安倍首相）

JNN5月21日

### 自民党幹部も驚き隠さず「記録として出てくると衝撃的」

新たな文書が出てきたことで、国会運営はどうなるでしょうか。

自民党の森山国会対策委員長は、新たな文書と法案の審議は別物との考えを強調しています。

「加計問題・森友問題もしっかりしなければなりません。そのことで重要法案が犠牲になったり成立が危うくなったりすることはあってはならない」（自民党 森山裕国対委員長）

与党側は早ければ、23日、最重要法案と位置付ける「働き方改革関連法案」の衆議院での委員会採決に踏み切る方針で、この問題で審議が遅れてしまうことを何よりも警戒しています。ただ、新しい文書が出たことで、自民党の幹部も「記録として出てくると衝撃的だ」と驚きを隠していません。

会期末まで残り1か月を切る中で、与党側は「会期延長」も含めて、戦略の練り直しを迫られる可能性も出ています。

JNN5月21日

### 首相は加計氏と面談か「新しい獣医大学の考えはいいね」

加計学園の獣医学部新設問題をめぐり、愛媛県は、3年前の安倍総理と加計学園理事長との面談結果とされる内容を含む新たな文書を国会に提出しました。文書には、安倍総理が「新しい獣医大学の考えはいいね」と述べたなどと記されています。

文書は、愛媛県が国会からの要請を受けて提出したもので、加計学園側が県に対して報告したとされる3年前の安倍総理と加計理事長の面談内容などが含まれています。それによりますと、加計理事長は、3年前の2月25日に安倍総理と15分程度面談。“今治市に設置予定の獣医学部では国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明”し総理からは「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントがあったということです。安倍総理はこれまで、「獣医学部の新設計画について去年1月初めて知った」と答弁しています。

「安倍総理の国会答弁が、これも事実と違っていただけの可能性が相当高まりました」（立憲民主党 蓮舫副代表）

「これは首相の進退に関わる 重大な文書だと思います」（共産党 小池晃書記局長）

野党側は批判のトーンを強めており、改めて愛媛県の中村知事の参考人招致や加計理事長の証人喚問などを求めています。

一方、加計学園は、21日夜コメントを発表し、「理事長が2015年2月に総理とお会いしたことはございません」と、面談を否定しました。

### 愛媛県が“新文書” 首相答弁と食い違い

NNN2018年5月21日 22:45

加計学園問題をめぐり愛媛県が新たな文書を提出した。これによると2015年に加計理事長が安倍首相と面会し、獣医学部新設の意向を伝えたということで、これまでの安倍首相の国会答弁と食い違っている。

全文を読む

加計学園問題をめぐり愛媛県が新たな文書を提出した。これによると2015年に加計理事長が安倍首相と面会し、獣医学部新設の意向を伝えたということで、これまでの安倍首相の国会答弁と食い違っている。

愛媛県が21日に参議院予算委員会に提出した内部文書には加計学園からの報告の内容が盛り込まれている。文書によると2015年2月に加計理事長が安倍首相と面会し、加計学園が新設する予定の獣医学部について説明したという。これに対して安倍首相が「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントしたと記載されている。

安倍首相はこれまで国会で加計学園の獣医学部新設の意向を初めて知ったのは去年1月だと答弁してきた。

立憲民主党・蓮舫参院幹事長「事実であれば、虚偽です。

(安倍首相の答弁は)明らかに虚偽だと思います」

これを受けて、立憲民主党の辻元国対委員長は自民党の森山国対委員長と会談し、今週、衆議院の予算委員会を開いて、中村愛媛県知事や加計学園の加計理事長、柳瀬元首相秘書官を国会招致することを求めた。

これに対し、森山委員長は文書が参議院の予算委員会に提出されたことから、「まずは参議院の予算委員会で審議されるべき」と述べるにとどまった。

今後、安倍首相や関係者が自ら説明する場をめぐって、与野党の攻防が激しくなりそうだ。

### 首相答弁と食い違う“新文書”愛媛県が提出

NNN2018年5月21日 19:11

加計学園問題をめぐり、愛媛県が新たな文書を提出した。

これによると2015年に加計理事長が安倍首相と面会し、獣医学部新設の意向を伝えたということで、これまでの安倍首相の国会答弁と食い違っている。

全文を読む

加計学園問題をめぐり、愛媛県が新たな文書を提出した。

これによると2015年に加計理事長が安倍首相と面会し、獣医学部新設の意向を伝えたということで、これまでの安倍首相の国会答弁と食い違っている。

愛媛県が21日、参議院予算委員会に提出した内部文書には、加計学園からの報告の内容が盛り込まれている。

文書によると、2015年2月に加計理事長が安倍首相と面会し、獣医学部を新設する意向を伝えたという。これに対して安倍首相は「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントしたと記載されている。

安倍首相はこれまで国会で、加計学園の獣医学部新設の意向を初めて知ったのは去年1月だと答弁してきた。

立憲民主党・蓮舫参院幹事長「事実であれば、虚偽です。

(安倍首相の答弁は)明らかに虚偽だと思います」

今後、安倍首相の答弁と愛媛県の文書のどちらが真実なのか問われることになる。

### 答弁とズレ 加計問題で新文書 首相「獣医大学はいいね」

FNN05/21 23:56

加計学園をめぐり、首相の答弁と食い違う、新たな文書が出てきた。

加計学園の獣医学部設置をめぐり、加計 孝太郎理事長が2015年2月に、安倍首相と面会し、学部設置について話したとされる文書を、愛媛県が国会に提出した。

文書には、加計氏が2015年2月25日に安倍首相と面会し、今治市に設置予定の獣医学部について説明したほか、安倍首相が「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」と

コメントしたことが記載されている。

また、当時の柳瀬首相秘書官からは、あらためて資料を提出するよう指示があったという。

安倍首相はこれまで、加計学園の獣医学部設置を知ったのは、2017年の1月だと答弁していた。

これについて、加計学園は21日夜、「理事長が2015年2月に総理にお会いしたことはない」と、面会を否定するコメントを発表した。

一方、野党は、中村愛媛県知事や、加計氏らの国会招致を求めて、攻勢を強めている。

立憲・辻元国対委員長は「総理大臣が国会の場で、国民に対してうそを突き通してきたのではないかと」、「みんながおかしいなと、総理がその時まで知らんわけがないやろと思っていたことが、やっぱり裏づけられたと」などと述べた。

今後、首相の答弁と文書の食い違いなどについて、国会での追及が強まりそう。

### 2015年 加計氏、首相と面会 愛媛県が文書提出

FNN05/21 20:19

加計学園の獣医学部設置をめぐり、加計 孝太郎理事長が2015年2月に、安倍首相と面会して、学部設置について話し、安倍首相が「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」と応じたとする文書を、愛媛県が国会に提出した。

愛媛県が提出した文書によると、加計学園の加計 孝太郎理事長が、2015年2月25日に安倍首相と面会し、「今治市に設置予定の獣医学部では、国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明」したとされる。

これに対し、安倍首相は「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントしたと記されている。

また、当時の柳瀬首相秘書官からは、あらためて資料を提出するよう指示があったという。

安倍首相はこれまで、加計学園の獣医学部設置を知ったのは、2017年の1月だと答弁していて、今後、国会で食い違いを指摘されることが予想される。

これを受けて、与野党からは、

自民・二階幹事長は「疑問があれば、しかるべきときにお尋ねいただければ、総理が口にした納得のいくような答弁をされることと思っている」と述べた。

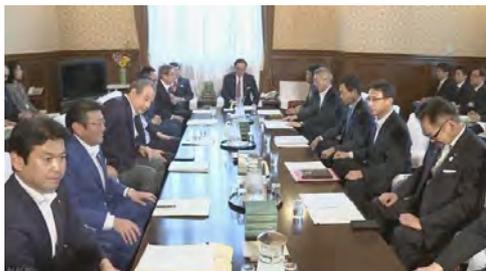
立憲・辻元国対委員長は「総理大臣が国会の場で、国民にうそを突き通してきたのではないかと」、「みんながおかしいと思っていたことが、裏づけられた」、「うそ足すうそ、うその2乗3乗、うそで上書きして書き直そうとしても無理だ」となどと述べた。

また文書には、当時、官房副長官だった加藤厚生労働相が、加計学園側と面会し、獣医学部設置への反対の動きなどについて説明していたことも記されていた。

今後、国会で、加計学園問題の追及が再び強まりそう。

## 衆院議院運営委員会 あすIR法案審議入りを委員長が職権で決定

NHK5月21日 21時24分



衆議院議院運営委員会の古屋委員長は、22日の本会議で、野党5党が提出した茂木経済再生担当大臣に対する不信任決議案を採決するのに続き、カジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案を審議入りさせることを職権で決めました。

21日に開かれた衆議院議院運営委員会の理事会では、TPP＝環太平洋パートナーシップ協定をめぐり、立憲民主党など野党5党が提出した茂木経済再生担当大臣に対する不信任決議案について、22日に本会議を開いて採決を行うことを確認しました。

一方、与党側は、決議案の採決のあと、安倍総理大臣も出席して、カジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案の趣旨説明と質疑を行って審議入りしたいと改めて提案したのに対し、日本維新の会は賛成しましたが、立憲民主党などは「審議を急ぐ必要はない」などと反対しました。

このため、自民党の古屋委員長は、国会の会期末まで1か月を切った中で十分な審議時間を確保する必要があるとして、22日に法案を審議入りさせることを職権で決めました。

## 地上イージス、6月1日にも説明 防衛省、秋田と山口に共同通信 2018/5/21 17:33

秋田県の佐竹敬久知事は21日の記者会見で、政府が弾道ミサイル防衛(MD)のため導入を目指す地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」について、6月1日にも防衛省から候補地の秋田、山口両県へ説明に訪れるとの見通しを示した。最短の日程として提示し、防衛省側は、山口県と同じ日に来訪したいと希望していると明らかにした。

同時に「県民の思いを受け止めながら、遠慮せずに質問し、申し入れを行う」と述べ、状況によっては住民説明会の開催を求めるとも強調した。

防衛省は今年14日、秋田、山口両県に近く配備に関して説明したいと伝達。防衛政務官を派遣する方向で調整している。

## 陸自 イラク日報問題 調査結果、あす公表 与党幹部

毎日新聞 2018年5月22日 東京朝刊

公明党の山口那津男代表は21日、東京都内の講演で、防衛省が23日に陸上自衛隊の日報問題に関する調査結果を公表する予定だと明かした。自民党幹部も「23日に公表される」と語った。

内部調査は大野敬太郎防衛政務官をトップとするチームが実施している。当時の陸自研究本部で昨年3月に日報の存在を把握しながら、防衛相への報告に約1年かかった経緯を調べている。

昨年2月の衆院予算委員会で稲田朋美防衛相(当時)は「(日報は)残っていない」と答弁。その後の探索で同3月に研究本部で発見されたが、本部内で伏せられたため、隠蔽(いんぺい)の意図があったかどうかが焦点となっている。【村尾哲】

## 菅氏、沖縄市長連合と連携 秋の知事選 翁長氏をけん制

東京新聞 2018年5月21日 朝刊

年	月	市長	政権側候補 (自民推薦)	知事側候補 ・その他
2014年	10月	豊見城	○(当選)	×
	11月	那覇	×	○
16年	1月	宜野湾	○	×
	6月	糸満	○	×
17年	1月	宮古島	○	×
	2月	浦添	○	×
	4月	うるま	○	×
18年	1月	南城	×	○
	2月	名護	○	×
	3月	石垣	○	×
	4月	沖縄	○	×

菅義偉(すがよしひで)官房長官が十九、二十両日、沖縄県を訪れた。秋の知事選で、米軍普天間(ふてんま)飛行場(同県宜野湾(ぎのわん)市)の名護市辺野古(へのこ)への移設に協力的な知事を誕生させるための地ならしの色彩が濃い。十九日に自民党県連の幹部と候補者選定で意見交換したほか、二十日には那覇市に一堂に会した保守系市長九人と会い、知事選での協力を確認。辺野古移設に反対を続ける翁長雄志(おながたけし)知事をけん制した。

「皆さんが一致協力して市長選に勝利したことは、とても心強い。知事選でもしっかりした候補者を選んでほしい」。菅氏は保守系市長九人との面会で、二月の名護、三月の石垣、四月の沖縄の三市長選で政権側が推す候補が当選したことを評価した。

四年前の翁長知事誕生以降、県内の市長選では、辺野古

移設への賛否を巡り政権と知事側の「代理戦」が繰り広げられてきた。

革新勢力に経済界や保守系政治家も加わった翁長陣営は「オール沖縄」と呼ばれ、市長選で辺野古移設に反対する候補を支援。これに対し、安倍政権は移設容認の市長の誕生に力を入れた。移設に関わる宜野湾や名護の市長選では、菅氏も地方議員や経済界に協力要請し、てこ入れした。

現在、県内十一市のうち、那覇と南城を除く九市で政権側が支援した候補が市長を務める。これら九市長は「チーム沖縄」と称する市長連合を結成し、県内の市長選などで協力。菅氏が九市長に面会したのは、知事選に向け、その影響力に注目しているからだ。

菅氏は十九日の自民党県連幹部との協議では「自民、公明、維新、多くの県民に賛同してもらえる候補者を擁立できればいい」と指摘。候補者選を本格化させることを確認した。

対する「オール沖縄」は翁長氏に再選出馬を要請する構え。だが、翁長氏は十五日に膵臓（すいぞう）がんを公表したばかりで、知事選への対応を明確にしていない。（清水俊介）

#### ◆沖縄の米軍施設 返還式典に菅氏

政府は二十日、沖縄県にある米軍牧港補給地区（浦添市）の一部返還と西普天間住宅地区（宜野湾市）の引き渡しに伴う式典を那覇市で開いた。菅義偉官房長官が出席し、「沖縄の基地負担軽減に向けた大きな一歩となる。普天間飛行場などの一日も早い全面返還と地元の振興に全力で取り組む」と強調した。

返還された牧港補給地区の一部の跡地は国道の拡幅に活用される。また、二〇一五年に返還された西普天間住宅地区は汚染物質などを除去する工事が終わり、今年三月に地権者に引き渡された。跡地は、琉球大学医学部と付属病院の移設が予定されている。

菅氏は式典後、記者団に「基地負担軽減の取り組みを目に見える形で示すことなしに、地元の理解は得られない。できることは全てやるとの基本で、期待に応えていきたい」と話した。